

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年6月28日（金）

## 本日の記者発表及び令和6年7月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和6年3月大学等卒業者の就職状況(令和6年6月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の大学等(30校)について集計した内容を公表します。

3	令和5年度 障害者の職業紹介状況等	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 令和5年度の山梨県内ハローワークにおける障害者の職業紹介状況について公表します。【14時解禁】

## II 行事予定等

1	令和6年度 産業事情説明会(高校生向け企業説明会)	担当	県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

- 令和7年3月高等学校卒業予定の就職希望者が適切な職業・企業選択ができるよう、また、地元企業の若年労働力の確保を目的に企業説明会を開催します。

●ハローワーク甲府・塩山(共催) ※2日間開催

(1)日 時: 令和6年7月9日(火)午後1時30分から午後4時15分  
令和6年7月10日(水)午後0時30分から午後3時15分

(2)会 場: ベルクラシック甲府3階

(3)問合せ: 甲府新卒応援ハローワーク(ヤングハローワーク) 電話055-221-8609  
ハローワーク塩山 職業紹介部門 電話0553-33-8609

(4)規 模: 企業120社、生徒等約450名(企業・生徒等ともに2日間計)

●ハローワーク富士吉田・大月・都留(共催)

(1)日 時: 令和6年7月12日(金)午後1時00分から午後4時30分

(2)会 場: ハイランドリゾートホテル&スパ

(3)問合せ: ハローワーク富士吉田 職業相談部門 電話0555-23-8609

(4)規 模: 企業100社、生徒等約150名

●ハローワーク韮崎

(1)日 時: 令和6年7月5日(金)午後1時30分から午後4時30分

(2)会 場: 韮崎市民交流センター ニコリ

(3)問合せ: ハローワーク韮崎 職業相談部門 電話0551-22-1331

(4)規 模: 企業42社、生徒等約150名

●ハローワーク鵜沢

(1)日 時: 令和6年7月11日(木)午後1時30分から午後3時30分

(2)会 場: ifセンター(市川三郷町生涯学習センター)

(3)問合せ: ハローワーク鵜沢 職業紹介部門 電話0556-22-8689

(4)規 模: 企業30社、生徒等約100名

2	令和6年度 全国安全週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、第96回全国安全週間が7月1日から7月7日まで実施されます。

【本 週 間】: 令和6年7月1日(月)から7月7日(日)まで

【スローガン】: 『危険に気付くあなたが目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全』

3	令和6年度 全国安全週間における山梨労働局長安全パトロール	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】

全国安全週間(7月1日～7日)において、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、山梨労働局長による工事現場の安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等についての指導を行い、労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

◆パトロール実施日時: 令和6年7月3日(水)午前9時15分～

◆パトロール実施事業場

事業場名: 株式会社早野組・飯塚工業・地場工務店JV

山梨県警察機動センター庁舎建設工事

所在地: 笛吹市石和町窪中島312-1(電話 050-5805-1496)

工事概要: 鉄筋コンクリート造3階建ての新築工事

※詳細は6月19日の県政記者クラブ投げ込み資料をご参照ください。

### Ⅲ お知らせ

1	「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨労働局では、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日であり、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置付けています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています(4月30日にプレスリリース済)。

### Ⅳ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年6月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年7月30日(火) 午前11時00分から 山梨労働局 1階会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和5年度 個別労働紛争解決制度の施行状況	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく、甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署及び山梨労働局内の4か所に設置している総合労働相談コーナーでの施行状況を取りまとめます。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年7月30日(火) 11:00 ～】

山梨労働局発表  
令和6年6月28日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 望月重一  
地方労働市場情報官 日向和也  
電話 055-225-2857 (内線402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和6年5月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.28倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.01倍**で、前月に比べて0.28ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は**0.93倍**で、前年同月に比べて0.04ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

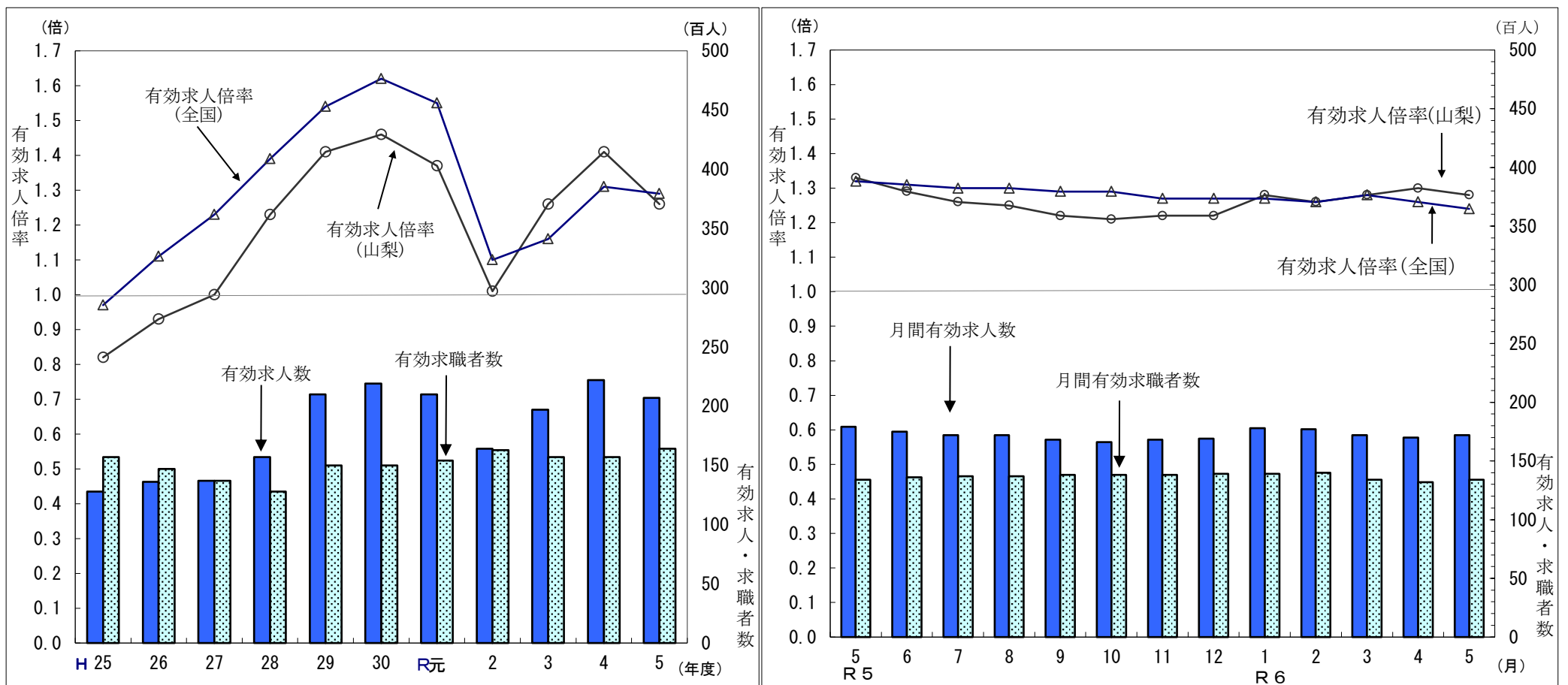
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,221人となり、前月に比べ1.1%(181人)増加し、有効求職者（同値）は13,439人で前月に比べ2.2%(289人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,835人となり、前年同月と比較すると0.1%(8人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業0.7%(3人)、製造業4.8%(37人)、\*運輸業, 郵便業86.5%(231人)、\*卸売業, 小売業7.3%(46人)、学術研究, 専門・技術サービス業34.8%(31人)、生活関連サービス業, 娯楽業18.4%(43人)は増加しましたが、情報通信業▲39.5%(32人)、宿泊業, 飲食サービス業▲25.9%(168人)、教育, 学習支援業▲6.1%(6人)、\*医療, 福祉▲3.9%(45人)、\*サービス業▲7.0%(63人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,885人となり、前年同月と比較すると▲4.1%(123人)減少しました。そのうちパートタイムは1,264人で▲2.1%(27人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は420人で▲13.8%(67人)減少し、自己都合離職者は1,155人で▲2.3%(27人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5
県	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。 5. \*については、3参照。  
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。  
7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。  
詳しくは以下の資料( [https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyuujin\\_kyushoku/oshirase\\_060329.html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) ) をご覧ください。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	6年5月	6年4月 (前月)	5年5月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,102	14,005	14,141	-	-	▲ 0.3	▲ 39
	<b>季節調整値</b>	<b>13,439</b>	<b>13,150</b>	<b>13,390</b>	<b>2.2</b>	<b>289</b>	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,885	3,557	3,008	-	-	▲ 4.1	▲ 123
	<b>季節調整値</b>	<b>2,819</b>	<b>2,722</b>	<b>2,858</b>	<b>3.6</b>	<b>97</b>	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,293	17,170	17,805	-	-	▲ 2.9	▲ 512
	<b>季節調整値</b>	<b>17,221</b>	<b>17,040</b>	<b>17,870</b>	<b>1.1</b>	<b>181</b>	-	-
4	新規求人数(人)	5,835	6,224	5,827	-	-	0.1	8
	<b>季節調整値</b>	<b>5,666</b>	<b>6,239</b>	<b>6,141</b>	<b>▲ 9.2</b>	<b>▲ 573</b>	-	-
5	就職件数(件)	921	953	967	-	-	▲ 4.8	▲ 46
6	紹介件数(件)	2,532	2,809	2,836	-	-	▲ 10.7	▲ 304
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.23	1.23	1.26	-	-	-	▲ 0.03
	<b>季節調整値</b>	<b>1.28</b>	<b>1.30</b>	<b>1.33</b>	-	<b>▲ 0.02</b>	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.02	1.75	1.94	-	-	-	0.08
	<b>季節調整値</b>	<b>2.01</b>	<b>2.29</b>	<b>2.15</b>	-	<b>▲ 0.28</b>	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	31.9	26.8	32.1	-	-	▲ 0.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	15.8	15.3	16.6	-	-	▲ 0.8

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 5月	1.33	0.89	8,090	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.29	0.92	7,984	7,359	2,834	1,705	1,129	60.2	39.8	6,263	2,782	3,481	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.26	0.92	7,802	7,160	2,518	1,561	957	62.0	39.8	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.25	0.91	7,804	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.22	0.91	7,819	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.30	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.28	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
前年同月比 (率・差)	▲ 0.02	0.04	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.9	0.1	2.0	▲ 1.0	0.8	▲ 0.8	▲ 4.8	1.0	▲ 7.5	1.9	▲ 1.9	▲ 0.2	1.3	▲ 2.8

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和6年5月の新規求人(原数値)は5,835人となり、前年同月比で見ると、0.1%(8人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は増加となりました。

一方、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比4.8%(37人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業3.1%(4人)、はん用機械器具製造業80.0%(20人)、業務用機械器具製造業166.7%(40人)、電気機械器具製造業32.0%(33人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲14.7%(5人)、生産用機械器具製造業▲41.3%(26人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲17.5%(7人)、輸送用機械器具製造業▲45.9%(28人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.5	前年同月数 ( R5.5 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		131	( 125 )	4.8	6
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		8	( 7 )	14.3	1
D 建設業(06~08)		430	( 427 )	0.7	3
(06 総合工事業)		320	( 271 )	18.1	49
E 製造業(09~32)		808	( 771 )	4.8	37
09 食料品製造業		135	( 131 )	3.1	4
10 飲料・たばこ・飼料製造業		29	( 41 )	▲ 29.3	▲ 12
11 繊維工業		32	( 16 )	100.0	16
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		8	( 2 )	300.0	6
13 家具・装備品製造業		5	( 9 )	▲ 44.4	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		14	( 19 )	▲ 26.3	▲ 5
15 印刷・同関連業		8	( 16 )	▲ 50.0	▲ 8
16 化学工業		18	( 15 )	20.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		48	( 46 )	4.3	2
19 ゴム製品製造業		0	( 0 )	-	0
21 窯業・土石製品製造業		19	( 22 )	▲ 13.6	▲ 3
22 鉄鋼業		4	( 6 )	▲ 33.3	▲ 2
23 非鉄金属製造業		31	( 16 )	93.8	15
24 金属製品製造業		29	( 34 )	▲ 14.7	▲ 5
25 はん用機械器具製造業		45	( 25 )	80.0	20
26 生産用機械器具製造業		37	( 63 )	▲ 41.3	▲ 26
27 業務用機械器具製造業		64	( 24 )	166.7	40
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	( 40 )	▲ 17.5	▲ 7
29 電気機械器具製造業		136	( 103 )	32.0	33
30 情報通信機械器具製造業		17	( 32 )	▲ 46.9	▲ 15
31 輸送用機械器具製造業		33	( 61 )	▲ 45.9	▲ 28
20,32 その他の製造業		63	( 50 )	26.0	13
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		6	( 6 )	(0.0)	(0)
G 情報通信業(37~41)		49	( 81 )	▲ 39.5	▲ 32
H 運輸業,郵便業(42~49)		498	( 267 )	(86.5)	(231)
I 卸売業,小売業(50~61)		676	( 630 )	(7.3)	(46)
J 金融業,保険業(62~67)		21	( 25 )	▲ 16.0	▲ 4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		59	( 63 )	▲ 6.3	▲ 4
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		120	( 89 )	34.8	31
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		481	( 649 )	▲ 25.9	▲ 168
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		277	( 234 )	18.4	43
O 教育,学習支援業(81,82)		92	( 98 )	▲ 6.1	▲ 6
P 医療,福祉(83~85)		1,113	( 1,158 )	(▲ 3.9)	(▲ 45)
Q 複合サービス事業(86,87)		40	( 80 )	▲ 50.0	▲ 40
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		841	( 904 )	(▲ 7.0)	(▲ 63)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		185	( 213 )	▲ 13.1	▲ 28
合計		5,835	( 5,827 )	0.1	8
29人以下		3,511	( 3,476 )	1.0	35
30~99人		1,526	( 1,529 )	▲ 0.2	▲ 3
100~299人		564	( 594 )	▲ 5.1	▲ 30
300~499人		205	( 158 )	29.7	47
500~999人		27	( 36 )	▲ 25.0	▲ 9
1,000人以上		2	( 34 )	▲ 94.1	▲ 32

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) で示しています。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.2%)、30~99人(26.2%)、100~299人(9.7%)、300~499人(3.5%)、500~999人(0.5%)、1,000人以上(0.0%)です。



# 求 職 の 動 向

■令和6年5月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,885人(原数値)となり、前年同月比で▲4.1%(123人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,264人で▲2.1%(27人)減少しました。

また、在職者については▲2.7%(25人)減の905人となり、離職者においては▲3.8%(68人)減の1,743人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲13.8%(67人)減の420人となり、自己都合離職者は▲2.3%(27人)減の1,155人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲4.8%(61人)減の1,197人となり、45歳以上は▲3.5%(62人)減の1,688人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム		在職者	離職者	無業者		44歳以下	45歳以上	45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
					事業主 都合	自 己 都合					
	H28年度	▲ 6.0 (▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5 (0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 5	1.6 (3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
	3,008 (1,291)	930	1,811	487	1,182	267	1,258	1,750	-	1,165	535
6	0.5 (1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4 (5.5)	▲ 3.0	2.3	9.1	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.3	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4 (▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7 (▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6 (13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2 (1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0 (3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3 (7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0 (▲2.6)	▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
3	▲ 15.9 (▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
4	▲ 2.2 (▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
	3,557 (1,569)	955	2,297	642	1,414	305	1,369	2,188	-	1,528	765
R6. 5	▲ 4.1 (▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
	2,885 (1,264)	905	1,743	420	1,155	237	1,197	1,688	-	1,152	572
前年同月差	▲ 123 (▲27)	▲ 25	▲ 68	▲ 67	▲ 27	▲ 30	▲ 61	▲ 62	-	▲ 13	37

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)  
 2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。  
 3. ▲は、減少である。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

# 職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年5月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,756	4,621	3,125	8,683	1.12
	A 管理的職業	25	24	1	19	0.76
	B 専門的・技術的職業	1,014	522	491	2,014	1.99
	C 事務的職業	1,913	627	1,283	778	0.41
	D 販売の職業	409	256	152	693	1.69
	E サービスの職業	718	350	368	1,561	2.17
	F 保安の職業	70	66	4	312	4.46
	G 農林漁業の職業	162	138	24	109	0.67
	H 生産工程の職業	1,342	963	379	1,421	1.06
	I 輸送・機械運転の職業	318	303	15	705	2.22
	J 建設・採掘の職業	187	185	2	650	3.48
	K 運搬・清掃・包装等の職業	801	607	190	421	0.53
	分類不能	797	580	216	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.2	-
	B 専門的・技術的職業	13.1	11.3	15.7	23.2	-
	C 事務的職業	24.7	13.6	41.1	9.0	-
	D 販売の職業	5.3	5.5	4.9	8.0	-
	E サービスの職業	9.3	7.6	11.8	18.0	-
	F 保安の職業	0.9	1.4	0.1	3.6	-
	G 農林漁業の職業	2.1	3.0	0.8	1.3	-
	H 生産工程の職業	17.3	20.8	12.1	16.4	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.6	0.5	8.1	-
	J 建設・採掘の職業	2.4	4.0	0.1	7.5	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.3	13.1	6.1	4.8	-
	分類不能	10.3	12.6	6.9	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

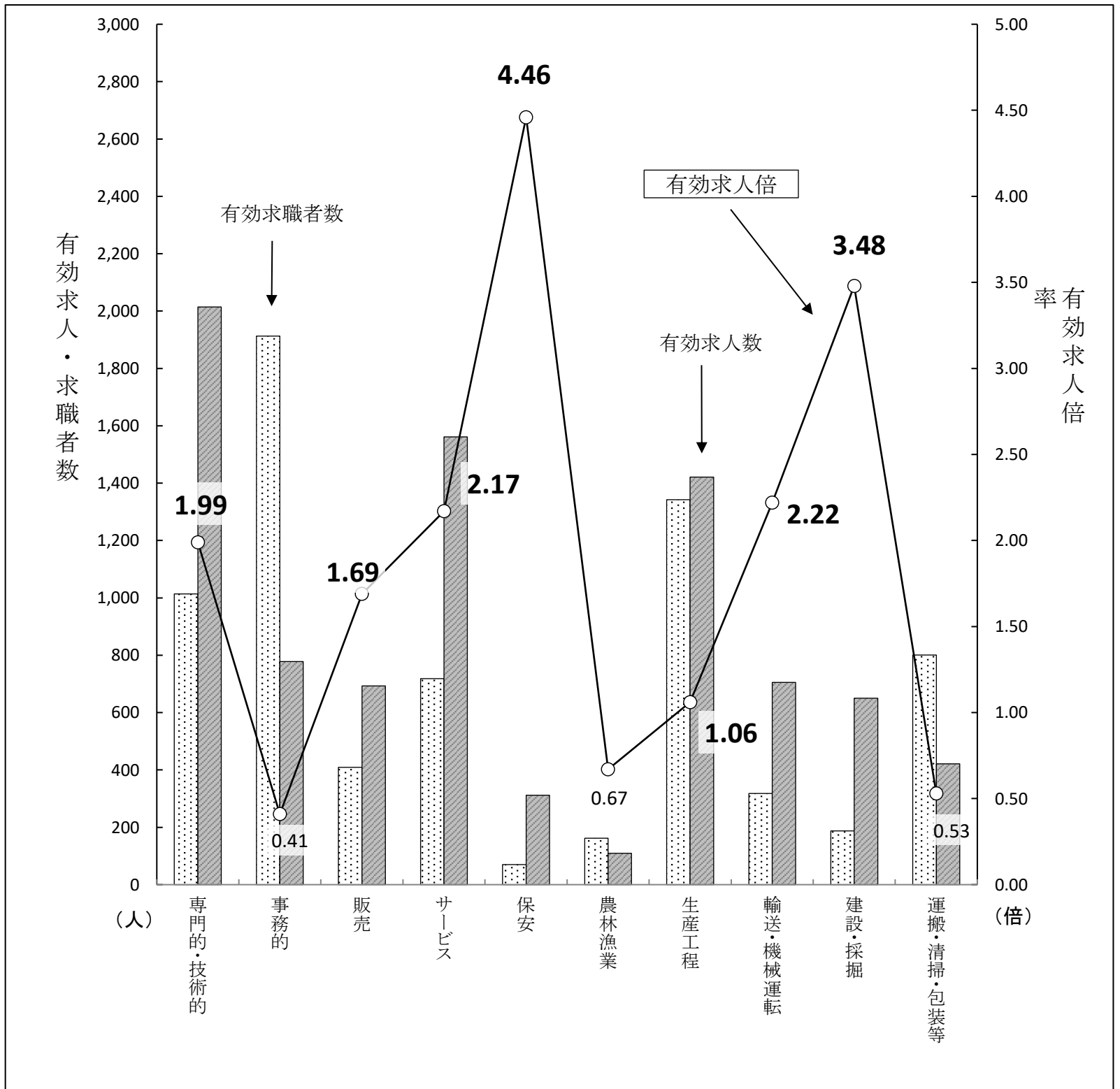
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和6年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,014	778	693	1,561	312	109	1,421	705	650	421	8,683
有効求職者数	1,014	1,913	409	718	70	162	1,342	318	187	801	7,756
有効求人倍率	<b>1.99</b>	0.41	<b>1.69</b>	<b>2.17</b>	<b>4.46</b>	0.67	<b>1.06</b>	<b>2.22</b>	<b>3.48</b>	0.53	<b>1.12</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

# 企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1,163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (	2.2 )	801 (	13.8 )	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	7 (	▲ 84.8 )	81 (	▲ 89.9 )	7	81	0	0	7	0	0	0	56	
令 和 5 年 度	4月	5 (	66.7 )	109 (	319.2 )	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (	100.0 )	24 (	242.9 )	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (	▲ 50.0 )	22 (	▲ 71.8 )	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (	700.0 )	176 (	2100.0 )	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (	20.0 )	68 (	7.9 )	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (	100.0 )	81 (	237.5 )	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (	▲ 20.0 )	68 (	▲ 2.9 )	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (	0.0 )	53 (	65.6 )	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (	▲ 75.0 )	6 (	▲ 86.0 )	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (	▲ 33.3 )	53 (	▲ 50.0 )	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (	0.0 )	88 (	▲ 33.3 )	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (	▲ 57.1 )	53 (	▲ 53.9 )	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令 和 6 年 度	4月	4 (	▲ 20.0 )	53 (	▲ 51.4 )	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (	50.0 )	28 (	16.7 )	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(50.0%)、企業整備人員は4人(16.7%)増加となりました。  
企業整備人員28人のうち、男性が13人(46.4%)、女性が15人(53.6%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は24人(85.7%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
	2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
	3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
	2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8
	3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7
令和6年度	4月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6
	5月	977	▲ 4.0	782	▲ 5.0	2,401	▲ 1.2	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	2.4
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
1月																		
2月																		
3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

# 時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558	2,722	2,819							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37	2.29	2.01							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。  
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。  
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393	13,150	13,439							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164	17,040	17,221							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍





### 厚生労働省山梨労働局発表

令和6年6月28日

#### 【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

## 令和6年3月新規大学等卒業者の就職状況

(令和6年6月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年6月1日現在における令和6年3月県内大学等(※1)新規卒業者の就職状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

### 1 就職希望者数 … 3,754人

前年同期 (3,908人)に比べ▲154人[▲3.9%]の減少

### 2 就職者数 … 3,676人

前年同期 (3,820人)に比べ▲144人[▲3.8%]の減少

### 3 就職率 … 97.9%

前年同期 (97.7%)に比べ0.2ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等30校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは就職学生数として計上されておられません。

(添付資料)

OP2 …令和6年3月新規学校卒業者就職状況(令和6年6月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業者の就職(内定)率の推移

OP5・6…新規大学等卒業者の就職状況の推移(4月1日現在)

OP7 …令和6年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和6年3月末現在)

# 令和6年3月新規学校卒業者就職状況

(令和6年6月1日現在)

## 大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業者数	就職希望者数	就職学生数	就職率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,288 ( 3,442 )	2,660 ( 2,753 )	2,596 ( 2,682 )	97.6 ( 97.4 )	0.2
	男	1,769 ( 1,837 )	1,337 ( 1,392 )	1,296 ( 1,338 )	96.9 ( 96.1 )	0.8
	女	1,519 ( 1,605 )	1,323 ( 1,361 )	1,300 ( 1,344 )	98.3 ( 98.8 )	▲ 0.5
短大	計	396 ( 438 )	257 ( 300 )	255 ( 293 )	99.2 ( 97.7 )	1.5
	男	97 ( 101 )	42 ( 37 )	41 ( 37 )	97.6 ( 100.0 )	▲ 2.4
	女	299 ( 337 )	215 ( 263 )	214 ( 256 )	99.5 ( 97.3 )	2.2
専修学校等	計	919 ( 939 )	837 ( 855 )	825 ( 845 )	98.6 ( 98.8 )	▲ 0.2
	男	422 ( 397 )	385 ( 353 )	381 ( 346 )	99.0 ( 98.0 )	1.0
	女	497 ( 542 )	452 ( 502 )	444 ( 499 )	98.2 ( 99.4 )	▲ 1.2
計	計	4,603 ( 4,819 )	3,754 ( 3,908 )	3,676 ( 3,820 )	97.9 ( 97.7 )	0.2
	男	2,288 ( 2,335 )	1,764 ( 1,782 )	1,718 ( 1,721 )	97.4 ( 96.6 )	0.8
	女	2,315 ( 2,484 )	1,990 ( 2,126 )	1,958 ( 2,099 )	98.4 ( 98.7 )	▲ 0.3

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：19校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等30校が、6月1日時点で学生からの報告等により把握している就職状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは就職学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

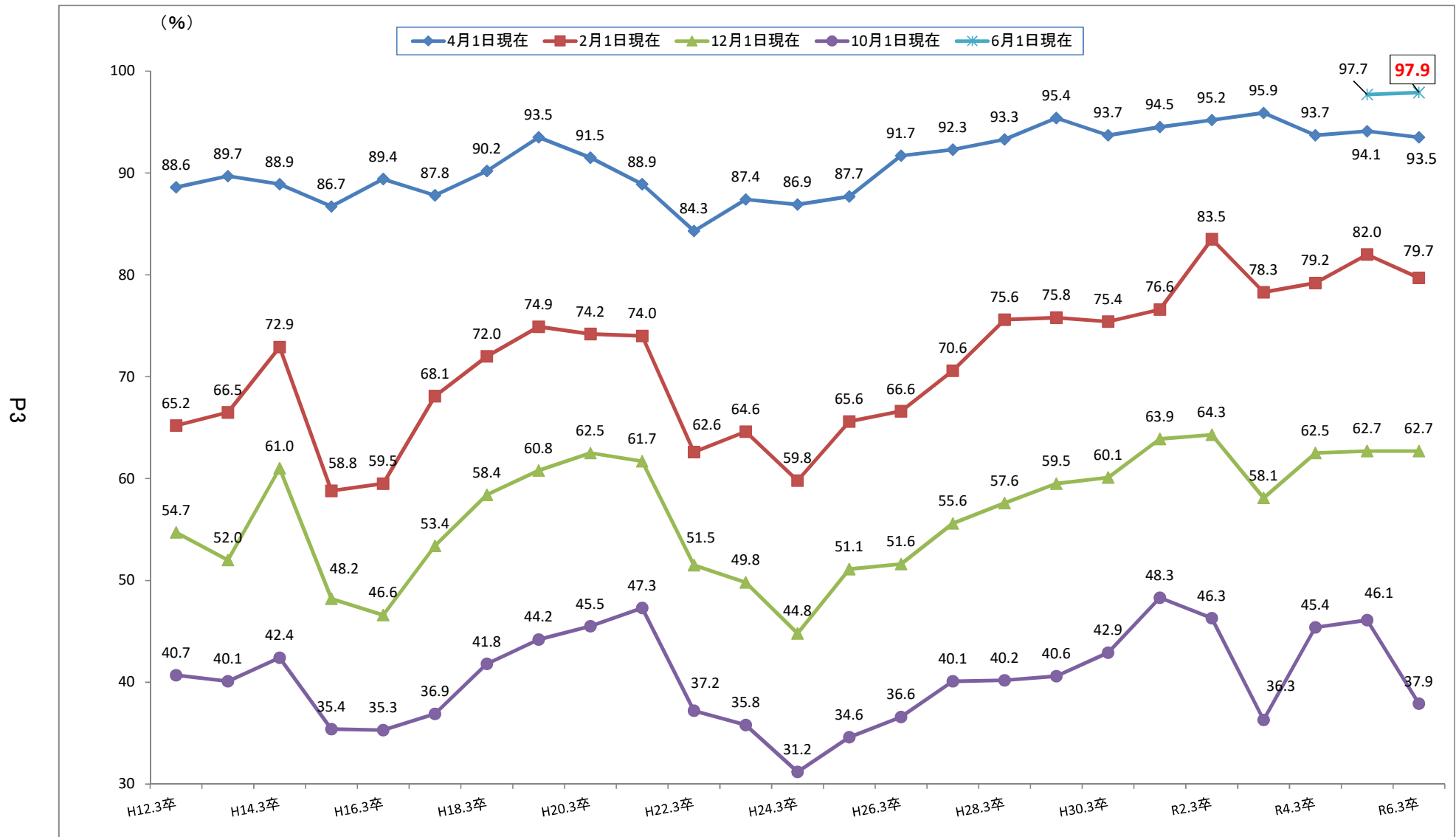
※カッコ内の数字は前年同期。

### 大学（理系・文系別）就職状況（6月1日現在）

		卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
理系	令和6年3月卒	1,135 人	823 人	788 人	95.7%
	前年同期比 (%)	( ▲ 2.2 )	( ▲ 2.1 )	( ▲ 3.7 )	( ▲ 1.6P )
	令和5年3月卒	1,161 人	841 人	818 人	97.3%
文系	令和6年3月卒	2,153 人	1,837 人	1,808 人	98.4%
	前年同期比 (%)	( ▲ 5.6 )	( ▲ 3.9 )	( ▲ 3.0 )	( 0.9P )
	令和5年3月卒	2,281 人	1,912 人	1,864 人	97.5%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職率はポイント (P)

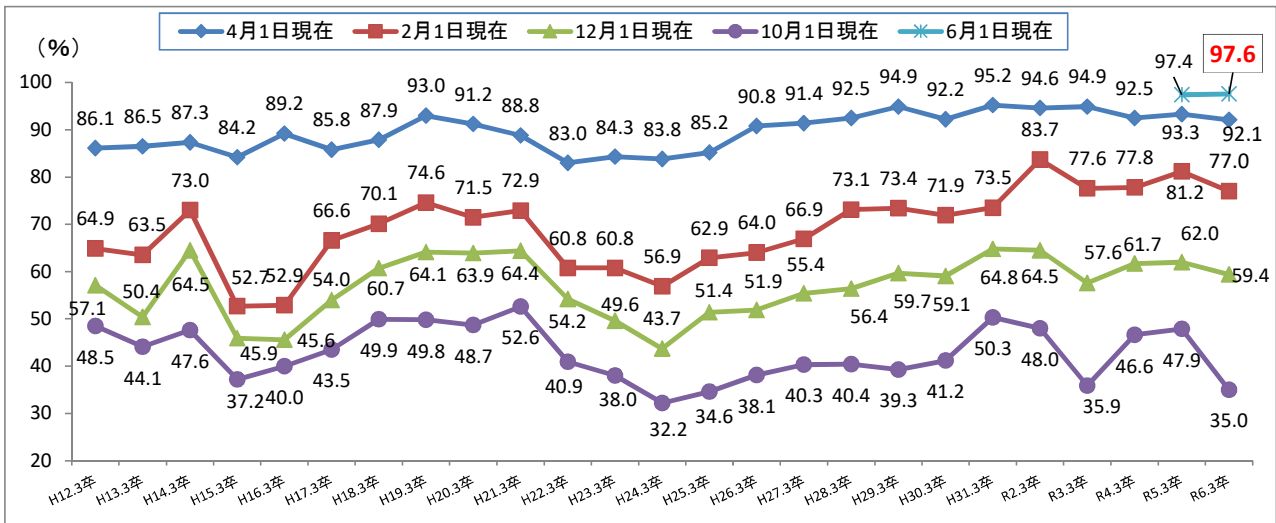
# 新規大学等卒業者の就職(内定)率の推移



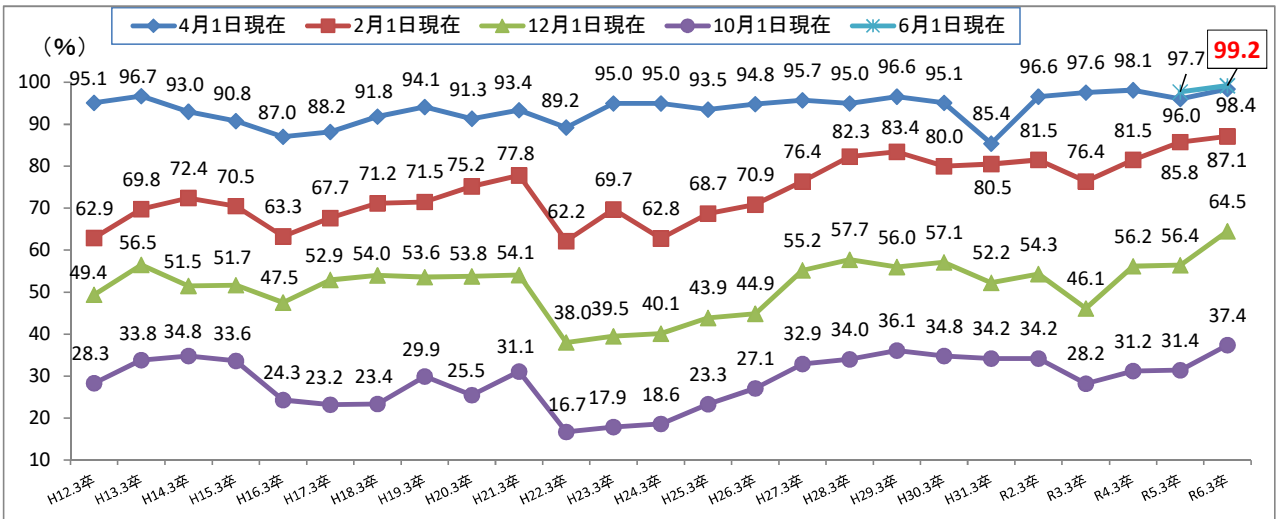
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職(内定)を申告したものについて状況を把握  
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

# 新規大学等卒業者の就職(内定)率の推移(学歴別)

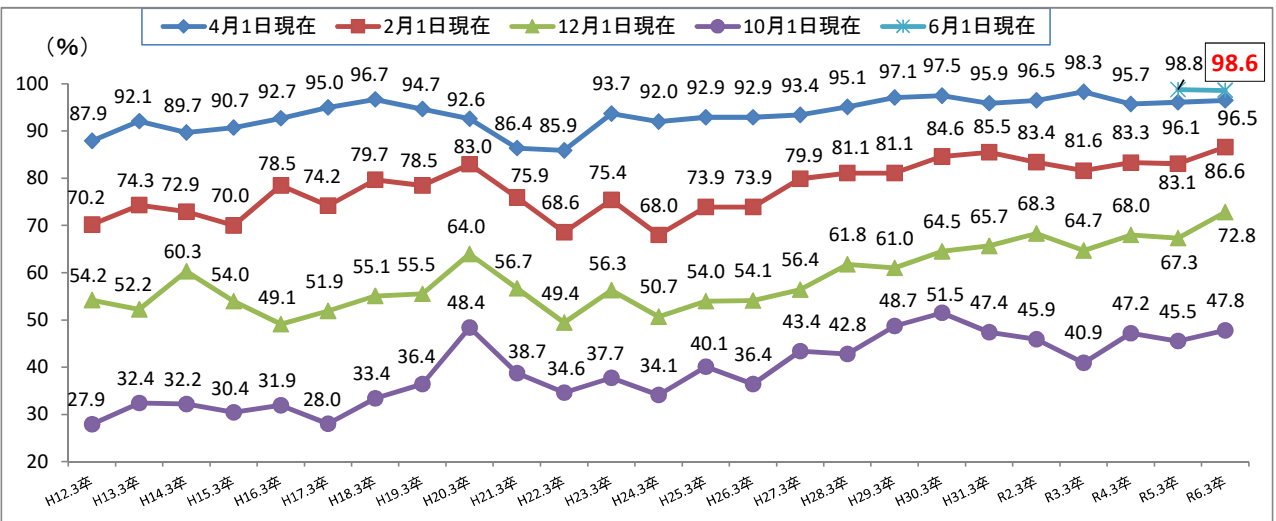
## 大学



## 短期大学



## 専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職(内定)を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

## 新規大学等卒業者の就職状況の推移（4月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職を申告したのについて状況を把握

※令和6年3月及び令和5年3月の状況は、それぞれ6月1日付けで確認したものです。

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

※令和4年3月以前の状況は、それぞれ4月1日付けで確認したものです。

### （大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次	
	R6.3	R5.3
① 卒業 者 数	4,603	4,819
② 就 職 希 望 者 数	3,754	3,908
②-1 うち県内就職希望者数	1,709	1,813
③ 就 職 者 数	3,676	3,820
③-1 うち県内就職者数	1,681	1,766
④ 就 職 者 数 に 占 め る 県 内 就 職 者 数 の 割 合	45.7	46.2
⑤ 就 職 率（③ / ② × 100）	97.9	97.7
⑥ 県内就職率（③-1 / ②-1 × 100）	98.4	97.4
⑦ 有効求職者数（未就職者数）	78	88
⑦-1 うち県内未就職者数	28	47

R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

### （大学のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次	
	R6.3	R5.3
① 卒業 者 数	3,288	3,442
② 就 職 希 望 者 数	2,660	2,753
②-1 うち県内就職希望者数	852	908
③ 就 職 者 数	2,596	2,682
③-1 うち県内就職者数	837	874
④ 就 職 者 数 に 占 め る 県 内 就 職 者 数 の 割 合	32.2	32.6
⑤ 就 職 率（③ / ② × 100）	97.6	97.4
⑥ 県内就職率（③-1 / ②-1 × 100）	98.2	96.3
⑦ 有効求職者数（未就職者数）	64	71
⑦-1 うち県内未就職者数	15	34

R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

## 新規大学等卒業者の就職状況の推移（4月1日現在）（学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職を申告したのものについて状況を把握

※令和6年3月及び令和5年3月の状況は、それぞれ6月1日付けで確認したものです。

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

※令和4年3月以前の状況は、それぞれ4月1日付けで確認したものです。

### （短大のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次	
	R6.3	R5.3
① 卒業 者 数	396	438
② 就 職 希 望 者 数	257	300
②-1 うち県内就職希望者数	181	210
③ 就 職 者 数	255	293
③-1 うち県内就職者数	179	204
④ 就 職 者 数 に 占 め る 県 内 就 職 者 数 の 割 合	70.2	69.6
⑤ 就 職 率（③ / ② × 100）	99.2	97.7
⑥ 県内就職率（③-1 / ②-1 × 100）	98.9	97.1
⑦ 有効求職者数（未就職者数）	2	7
⑦-1 うち県内未就職者数	2	6

R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

### （専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次	
	R6.3	R5.3
① 卒業 者 数	919	939
② 就 職 希 望 者 数	837	855
②-1 うち県内就職希望者数	676	695
③ 就 職 者 数	825	845
③-1 うち県内就職者数	665	688
④ 就 職 者 数 に 占 め る 県 内 就 職 者 数 の 割 合	80.6	81.4
⑤ 就 職 率（③ / ② × 100）	98.6	98.8
⑥ 県内就職率（③-1 / ②-1 × 100）	98.4	99.0
⑦ 有効求職者数（未就職者数）	12	10
⑦-1 うち県内未就職者数	11	7

R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

# 令和6年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和6年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	6	8	▲ 2	▲ 25.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	159	185	▲ 26	▲ 14.1	
	業	E 製造業 (09~32)	338	521	▲ 183	▲ 35.1
		09 食料品製造業	47	232	▲ 185	▲ 79.7
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	11	▲ 1	▲ 9.1
		11 繊維工業	2	2	0	0.0
		12 木材・木製品製造業	0	1	▲ 1	▲ 100.0
		13 家具・装備品製造業	3	0	3	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	3	42.9
		15 印刷・同関連産業	3	6	▲ 3	▲ 50.0
		16 化学工業	2	2	0	0.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	5	4	1	25.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	15	7	8	114.3
		22 鉄鋼業	2	0	2	-
		23 非鉄金属製造業	3	0	3	-
		24 金属製品製造業	12	14	▲ 2	▲ 14.3
		25 はん用機械器具製造業	26	35	▲ 9	▲ 25.7
		26 生産用機械器具製造業	66	47	19	40.4
		27 業務用機械器具製造業	12	13	▲ 1	▲ 7.7
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	43	▲ 13	▲ 30.2
	29 電気機械器具製造業	29	18	11	61.1	
	30 情報通信機械器具製造業	18	19	▲ 1	▲ 5.3	
	31 輸送用機械器具製造業	14	27	▲ 13	▲ 48.1	
	20,32 その他の製造業	29	33	▲ 4	▲ 12.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	0.0	
	G 情報通信業 (37~41)	94	41	53	129.3	
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	9	25	▲ 16	▲ 64.0	
	業	I 卸売・小売業 (50~61)	284	265	19	7.2
50~55 卸売業		75	73	2	2.7	
56~61 小売業		209	192	17	8.9	
J 金融・保険業 (62~67)	44	29	15	51.7		
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	8	8	0	0.0		
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	58	47	11	23.4		
業	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	127	105	22	21.0	
	(75 宿泊業)	121	101	20	19.8	
	(76,77 飲食サービス業)	6	4	2	50.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	116	74	42	56.8		
O 教育、学習支援業 (81, 82)	52	52	0	0.0		
P 医療、福祉 (83~85)	377	372	5	1.3		
Q 複合サービス事業 (86, 87)	20	21	▲ 1	▲ 4.8		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	47	51	▲ 4	▲ 7.8		
S, T 公務, その他 (97~99)	9	1	8	800.0		
合計		1,751	1,808	▲ 57	▲ 3.2	
規模別	29人以下	365	320	45	14.1	
	30人～99人	671	631	40	6.3	
	100人～299人	507	497	10	2.0	
	300人～499人	152	116	36	31.0	
	500人～999人	29	234	▲ 205	▲ 87.6	
	1,000人以上	27	10	17	170.0	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。





山梨労働局発表  
令和6年6月28日(金)

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業対策課  
職業対策課長 村松 千里  
地方障害者雇用担当官 小沢 里枝  
(電話) 055-225-2858

令和5年度障害者の職業紹介状況等

ハローワークを通じた障害者の就職件数は3年連続増加、過去最高を更新

厚生労働省山梨労働局(局長 高西 盛登)は、令和5年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめましたので、公表します。

ポイント

- 県内各ハローワークにおける障害者の新規求職申込件数は1,552件で、対前年度比102件(7.0%)の増加となった。また、ハローワークを通じた就職件数は807件で、対前年度比41件(5.4%)の増加となり、3年連続の増加となった。  
就職件数について障害種別でみると、身体障害者、精神障害者は増加し、知的障害者、その他の障害者は減少した。

	就職件数	対前年度(前年度比)	就職率	
			就職率	対前年度差
身体障害者	193件	8件(4.3%)増	47.7%	0.3ポイント増
知的障害者	136件	3件(2.2%)減	60.7%	9.9ポイント減
精神障害者	448件	44件(10.9%)増	57.1%	4.5ポイント増
その他の障害者	30件	8件(21.1%)減	21.7%	18.3ポイント減
合計	807件	41件(5.4%)増	52.0%	0.8ポイント減

(注1) 「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者などを含む。ただし、令和2年1月のハローワークシステム刷新の影響により、障害者手帳を所持する方も一部計上されている。

(注2) 「就職率」= 就職件数÷新規求職申込件数

- 産業別では、「医療、福祉」(249件、30.9%)の割合が大きく、「製造業」(115件、14.3%)、「サービス業」(81件、10.0%)、「卸売業、小売業」(73件、9.0%)が続いている。
- 職業別では、「事務的職業」(233件、28.9%)の割合が大きく、「運搬・清掃・包装等の職業」(182件、22.6%)、「サービスの職業」(110件、13.6%)、「生産工程の職業」(101件、12.5%)が続いている。
- ハローワークに届出のあった解雇者数は22人。

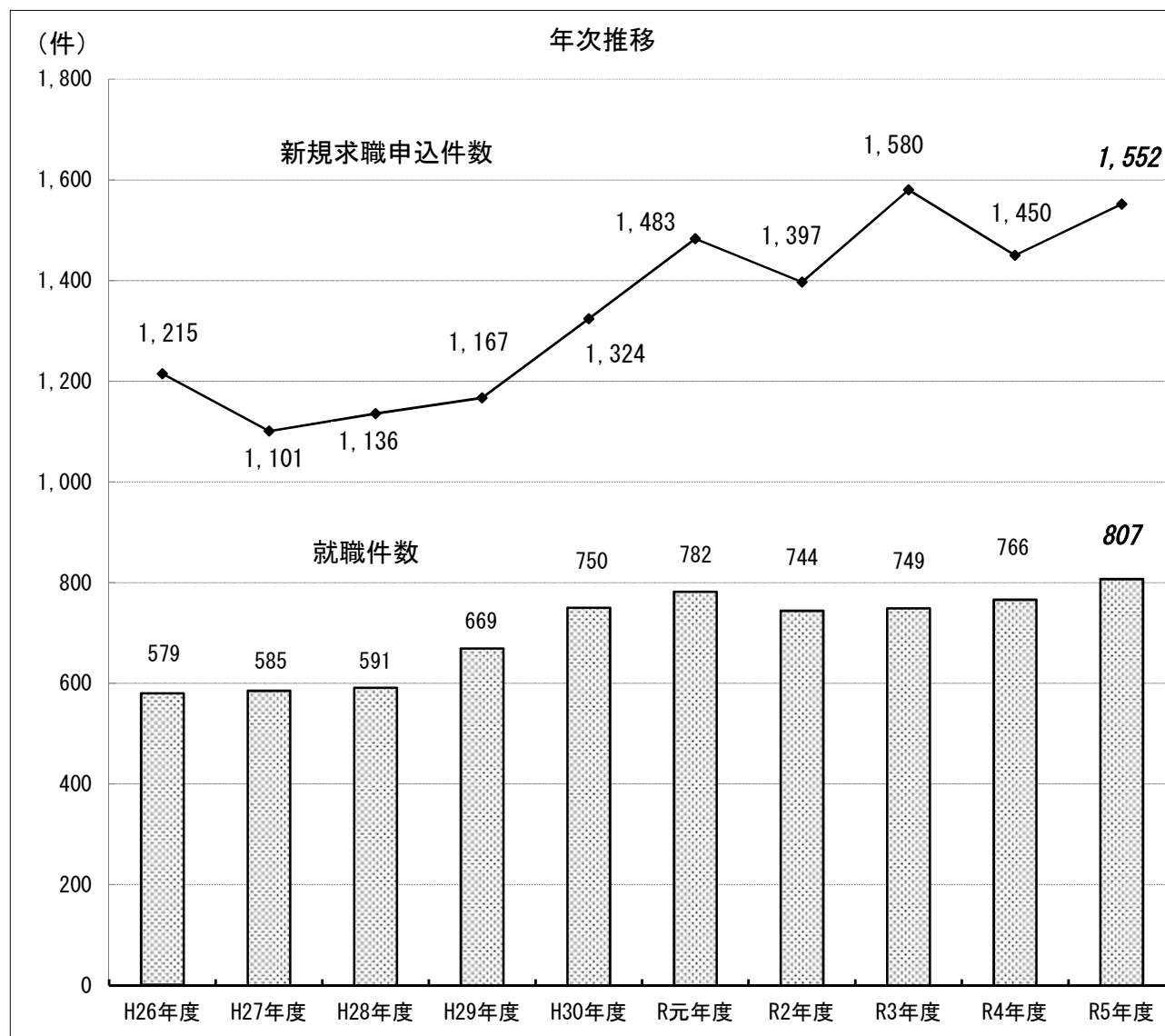
# ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

## 1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成26年度	1,215	8.7	1,351	35.9	579	8.8	47.7	0.1
27年度	1,101	△ 9.4	1,392	3.0	585	1.0	53.1	5.4
28年度	1,136	3.2	1,745	25.4	591	1.0	52.0	△ 1.1
29年度	1,167	2.7	1,846	5.8	669	13.2	57.3	5.3
30年度	1,324	13.5	2,071	12.2	750	12.1	56.6	△ 0.7
令和元年度	1,483	12.0	2,089	0.9	782	4.3	52.7	△ 3.9
2年度	1,397	△ 5.8	2,203	5.5	744	△ 4.9	53.3	0.6
3年度	1,580	13.1	2,294	4.1	749	0.7	47.4	△ 5.9
4年度	1,450	△ 8.2	2,485	8.3	766	2.3	52.8	5.4
5年度	1,552	7.0	2,971	19.6	807	5.4	52.0	△ 0.8

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



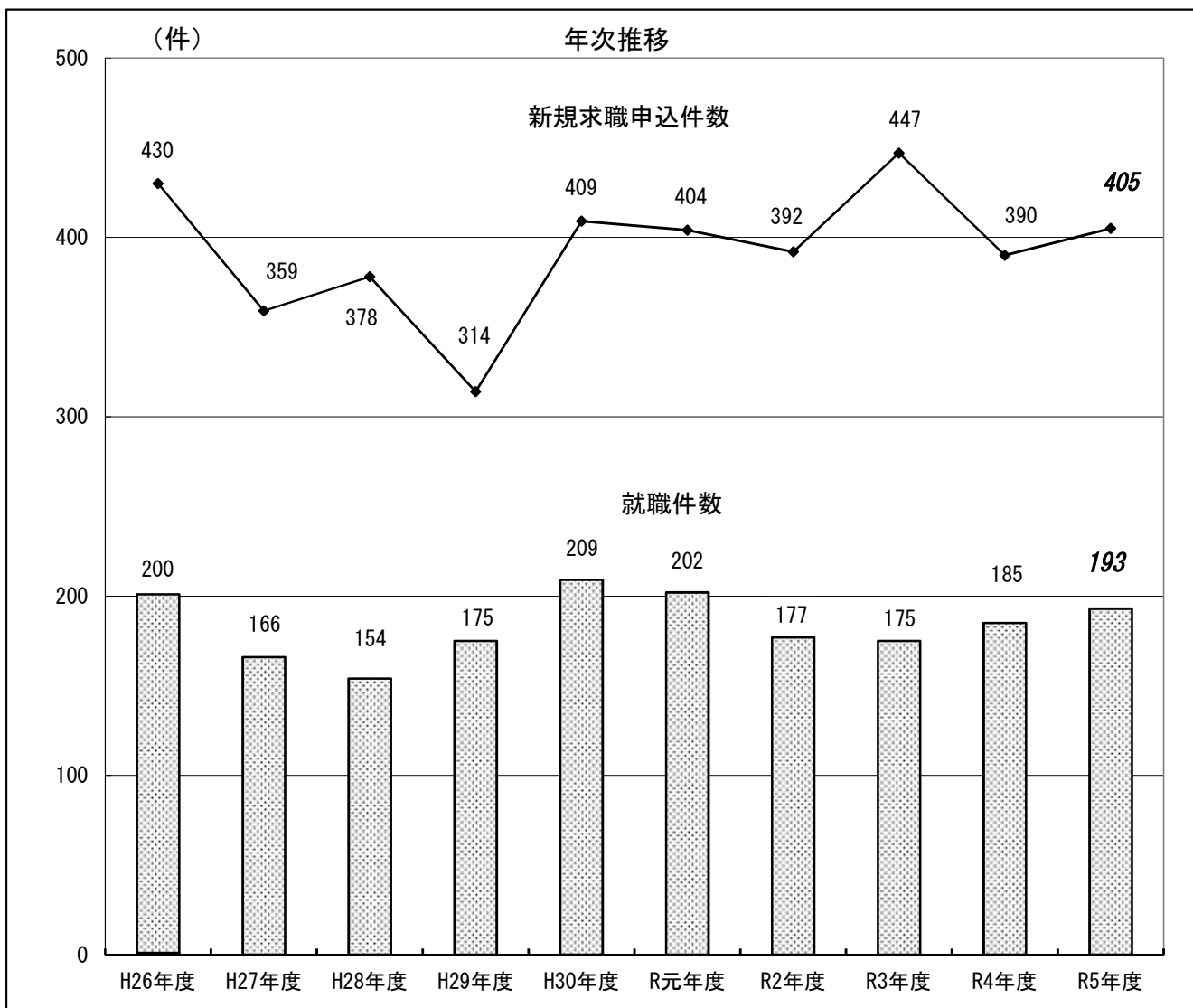
## 2. 障害種別の職業紹介状況

### (1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成26年度	430	4.4	498	24.8	200	2.0	46.5	△ 1.1
27年度	359	△16.5	480	△ 3.6	166	△17.0	46.2	△ 0.3
28年度	378	5.3	615	28.1	154	△ 7.2	40.7	△ 5.5
29年度	314	△16.9	624	1.5	175	13.6	55.7	15.0
30年度	409	30.3	701	12.3	209	19.4	51.1	△ 4.6
令和元年度	404	△ 1.2	671	△ 4.3	202	△ 3.3	50.0	△ 1.1
2年度	392	△ 3.0	752	12.1	177	△12.4	45.2	△ 4.8
3年度	447	14.0	727	△ 3.3	175	△ 1.1	39.1	△ 6.1
4年度	390	△12.8	817	12.4	185	5.7	47.4	8.3
<b>5年度</b>	<b>405</b>	<b>3.8</b>	<b>996</b>	<b>21.9</b>	<b>193</b>	<b>4.3</b>	<b>47.7</b>	<b>0.3</b>

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

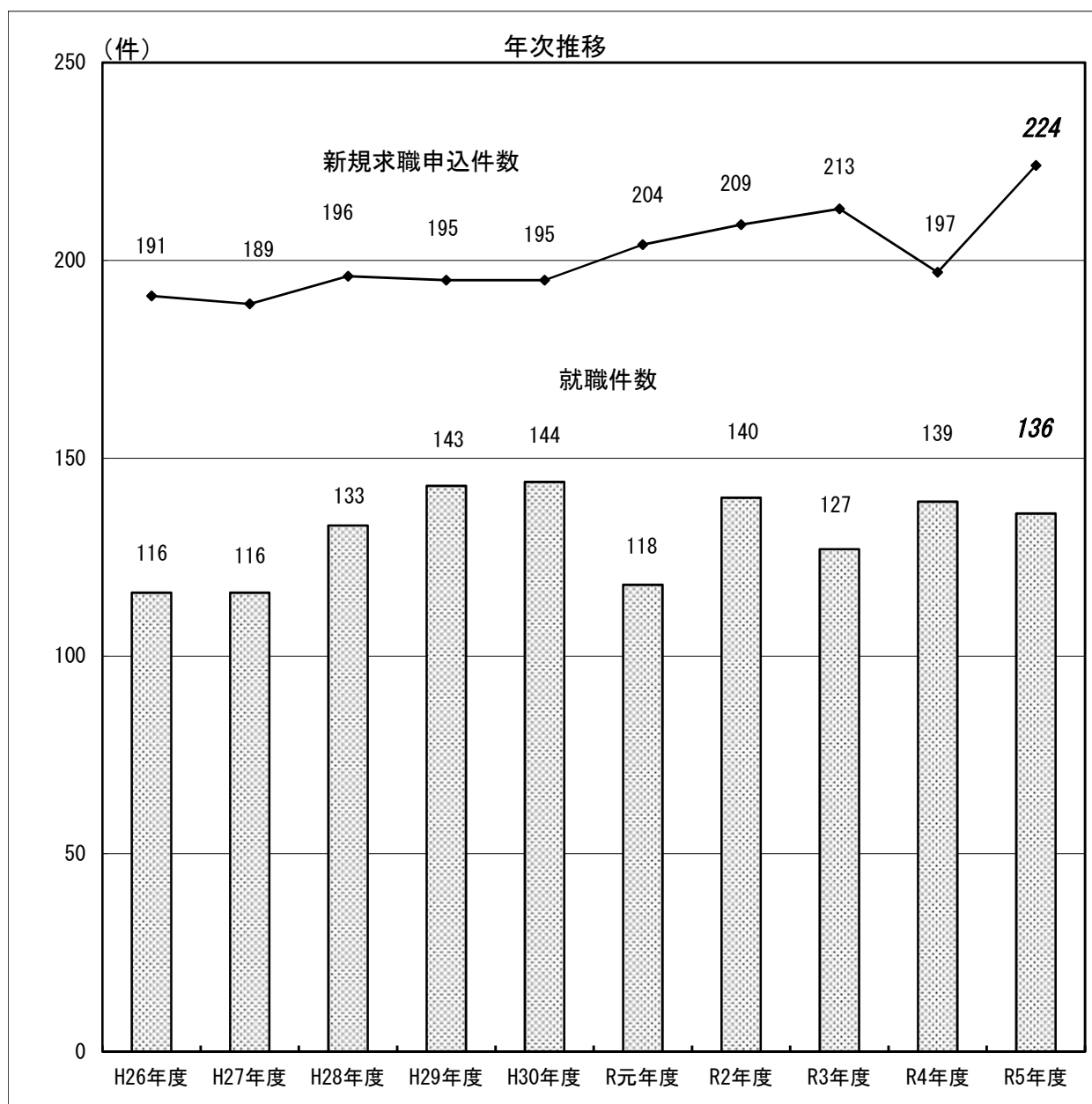


## (2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成26年度	191	3.8	226	30.6	116	1.8	60.7	△ 1.3
27年度	189	△ 1.0	236	4.4	116	0.0	61.4	0.7
28年度	196	3.7	287	21.6	133	14.7	67.9	6.5
29年度	195	△ 0.5	270	△ 5.9	143	7.5	73.3	5.4
30年度	195	0.0	289	7.0	144	0.7	73.8	0.5
令和元年度	204	4.6	311	7.6	118	△18.1	57.8	△16.0
2年度	209	2.5	282	△ 9.3	140	18.6	67.0	9.2
3年度	213	1.9	304	7.8	127	△ 9.3	59.6	△ 7.4
4年度	197	△ 7.5	310	2.0	139	9.4	70.6	11.0
5年度	224	13.7	386	24.5	136	△ 2.2	60.7	△ 9.9

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

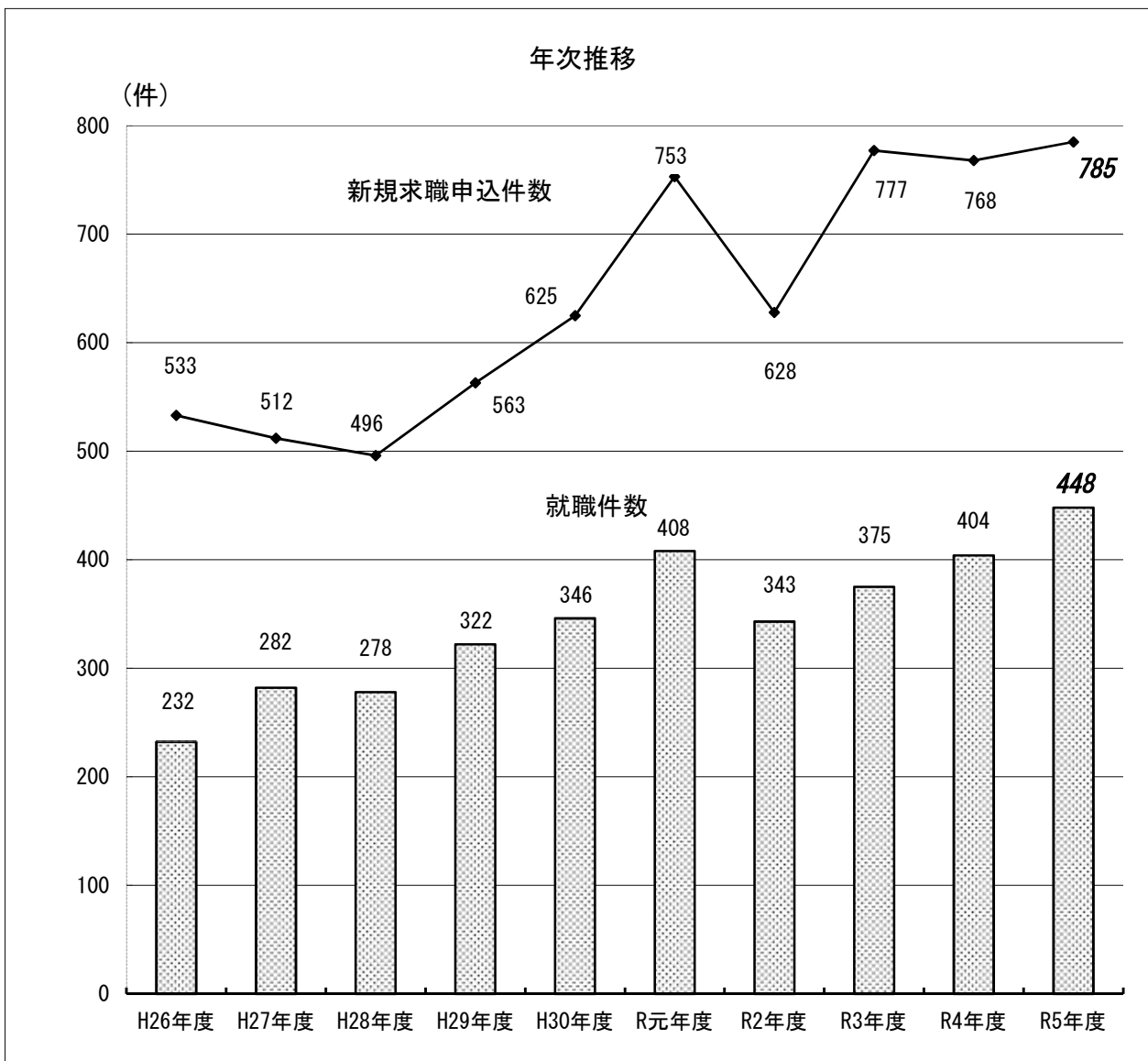


### (3) 精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成26年度	533	12.7	563	49.3	232	14.9	43.5	0.8
27年度	512	△ 3.9	607	7.8	282	21.6	55.1	11.6
28年度	496	△ 3.1	748	23.2	278	△ 1.4	56.0	0.9
29年度	563	13.5	825	10.3	322	15.8	57.2	1.2
30年度	625	11.0	937	13.6	346	7.5	55.4	△ 1.8
令和元年度	753	20.5	939	0.2	408	17.9	54.2	△ 1.2
2年度	628	△16.6	957	1.9	343	△15.9	54.6	0.4
3年度	777	23.7	1,067	11.5	375	9.3	48.3	△ 6.3
4年度	768	△ 1.2	1,226	14.9	404	7.7	52.6	4.3
5年度	785	2.2	1,403	14.4	448	10.9	57.1	4.5

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



#### (4) その他の障害者

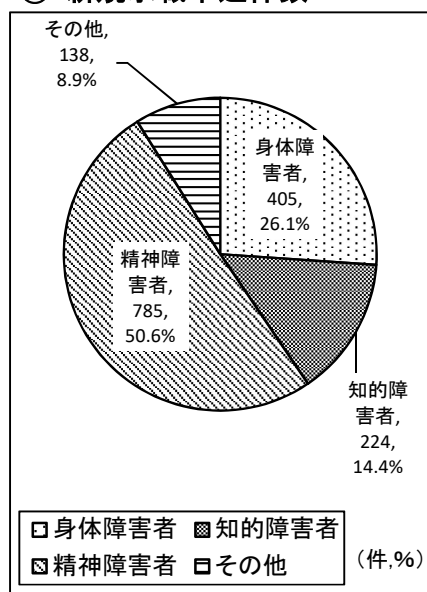
(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成26年度	61	24.5	64	42.2	31	55.0	50.8	10.0
27年度	41	△32.8	69	7.8	21	△32.3	51.2	0.4
28年度	66	61.0	95	37.7	26	23.8	39.4	△11.8
29年度	95	43.9	127	33.7	29	11.5	30.5	△ 8.9
30年度	95	0.0	144	13.4	51	75.9	53.7	23.2
令和元年度	122	28.4	168	16.7	54	5.9	44.3	△ 9.4
2年度	168	37.7	212	26.2	84	55.6	50.0	5.7
3年度	143	△14.9	196	△ 7.5	72	△14.3	50.3	0.3
4年度	95	△33.6	132	△32.7	38	△47.2	40.0	10.3
5年度	138	45.3	186	40.9	30	△21.1	21.7	△18.3

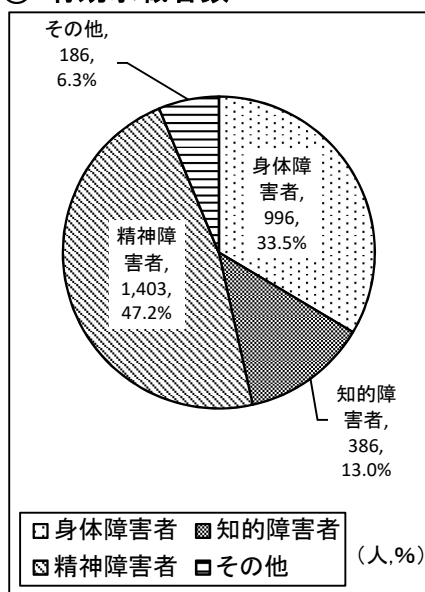
(注) 「その他の障害者」とは、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病患者、高次脳機能障害者等である。

#### (5) 就職件数等における障害種別の割合 (令和5年度)

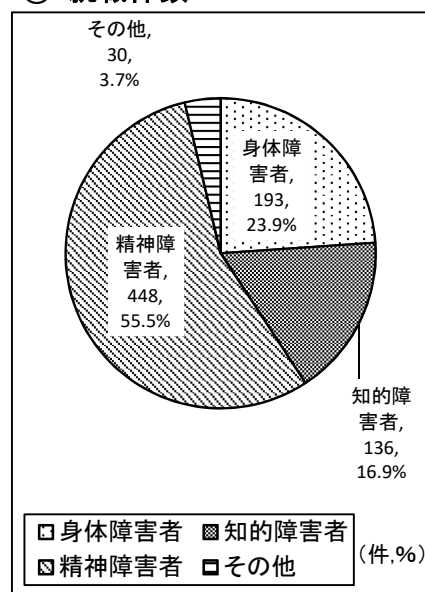
① 新規求職申込件数



② 有効求職者数



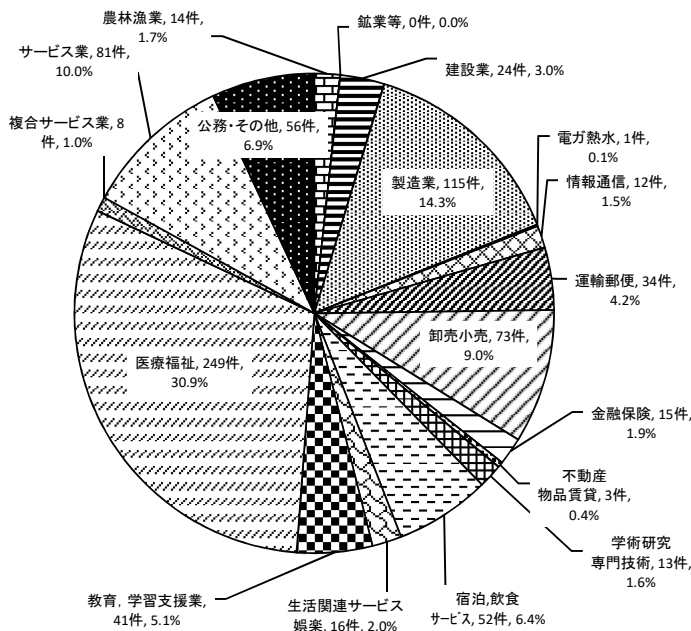
③ 就職件数



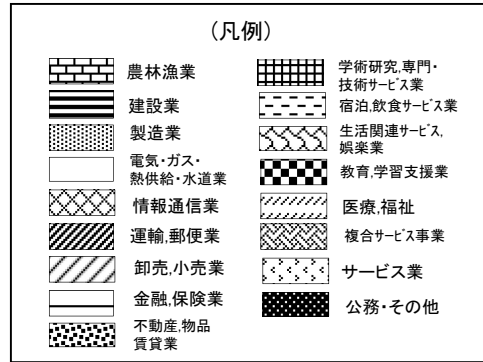
※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

### 3. 産業別の就職状況 (令和5年度)

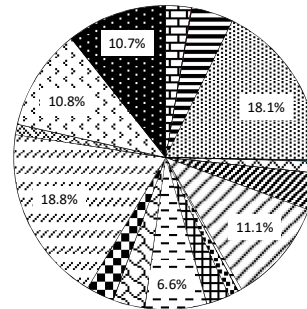
#### (1) 概況



※ 数値は就職件数及び産業別構成比。



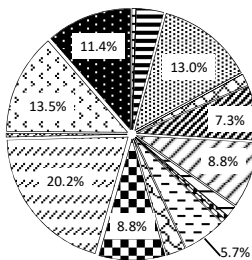
(参考) ハローワークにおける産業別の就職状況 (障害者を含む全体) (令和5年度)



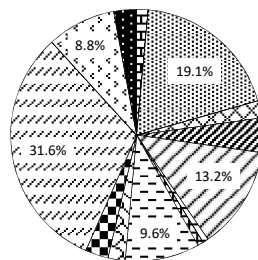
※ 数値は産業別構成比(%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### (2) 障害種別の状況

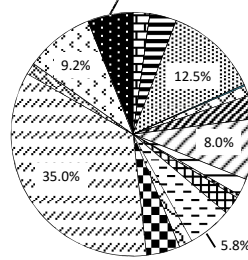
##### 身体障害者



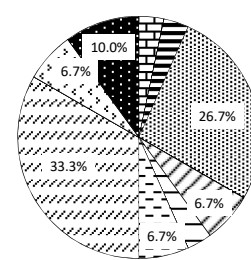
##### 知的障害者



##### 精神障害者



##### その他障害者



※ 数値は産業別構成比(%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### 〈産業別にみたときの特徴〉

- 産業別では、「医療、福祉」(249件、30.9%)、「製造業」(115件、14.3%)、における就職件数が多く、障害種別にみた場合もほぼ同様の状況となっている。
- 対前年比でみると、「学術研究、専門・技術サービス業」(43.5%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(30.4%減)、「複合サービス事業」(27.3%減)、「不動産業、物品賃貸業」(25.0%減)が減少しているのに対して、「金融業、保険業」(87.5%増)、「宿泊業、飲食サービス業」(62.5%増)、「運輸業、郵便業」(47.8%増)の順で増加している。

※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

### (3) 障害者専用求人数の状況

#### 障害者専用求人数の状況【山梨】

	①令和4年度	②令和5年度	③増減 (②-①)	対前年同月増減率 (③/①)
4月	73	56	-17	-23.3%
5月	70	71	1	1.4%
6月	88	104	16	18.2%
7月	73	76	3	4.1%
8月	73	117	44	60.3%
9月	139	103	-36	-25.9%
10月	89	85	-4	-4.5%
11月	112	97	-15	-13.4%
12月	94	85	-9	-9.6%
1月	109	137	28	25.7%
2月	100	132	32	32.0%
3月	101	77	-24	-23.8%
計	1,121	1,140	19	1.7%

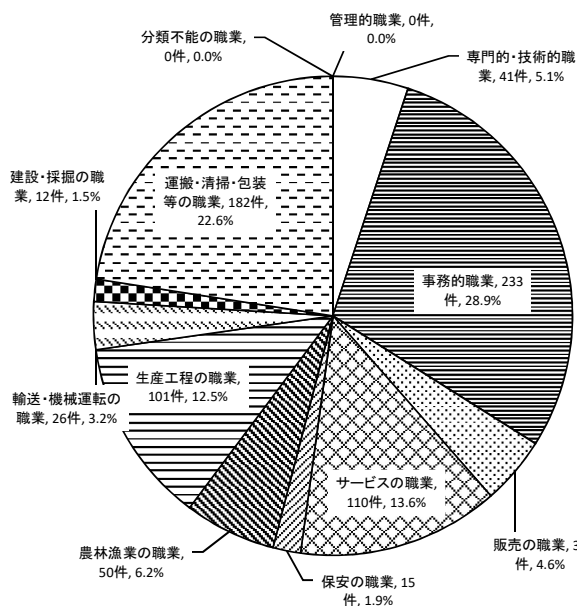
#### 障害者専用求人数の状況 産業別【山梨】

	①令和4年度	②令和5年度	③増減 (②-①)	対前年同月増減率 (③/①)
農, 林, 漁業	7	36	29	414.3%
鉱業	0	0	0	0
建設業	19	24	5	26.3%
製造業	280	206	-74	-26.4%
電気・ガス・熱	0	1	1	0
情報通信業	48	41	-7	-14.6%
運輸業, 郵便業	23	16	-7	-30.4%
卸売業, 小売業	50	66	16	32.0%
金融業, 保険業	35	38	3	8.6%
不動産業	14	6	-8	-57.1%
学術研究	38	42	4	10.5%
宿泊業, 飲食業	16	52	36	225.0%
生活関連, 娯楽業	23	14	-9	-39.1%
教育, 学習支援	70	68	-2	-2.9%
医療, 福祉	378	368	-10	-2.6%
複合サービス	3	2	-1	-33.3%
サービス業	45	60	15	33.3%
公務・その他	72	100	28	38.9%
産業計	1,121	1,140	19	1.7%

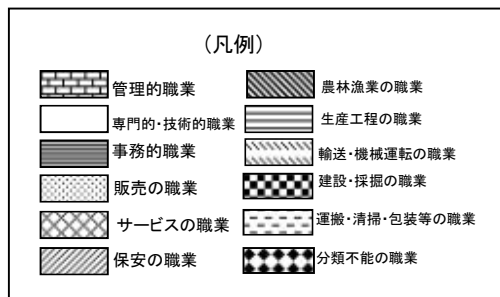


## 4. 職業別の就職状況（令和5年度）

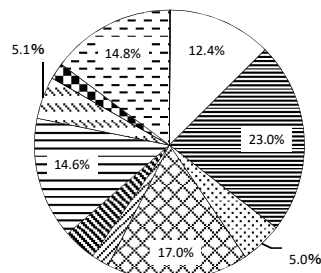
### (1) 概況



※ 数値は就職件数及び職業別構成比。



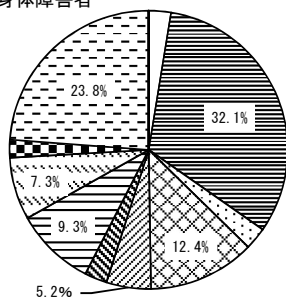
(参考)ハローワークにおける職業別の就職状況  
(障害者を含む全体) (令和5年度)



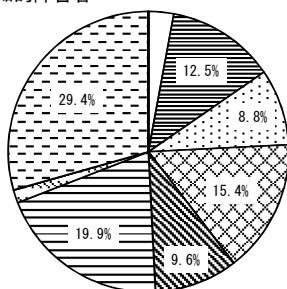
※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

### (2) 障害種別の状況

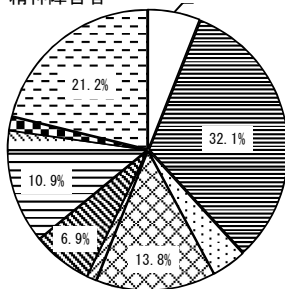
身体障害者



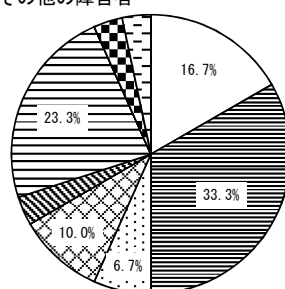
知的障害者



精神障害者



その他の障害者



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

#### 〈職業別にみたときの特徴〉

○職業別では、

「事務的職業」(233件、28.9%)の割合が大きく、  
「運搬・清掃・包装等の職業」(182件、22.6%)、  
「サービスの職業」(110件、13.6%)、「生産工程の職業」(101件、12.5%)が  
続いている。

○障害種別でみると、

身体障害者、精神障害者、その他障害者については

「事務的職業」

(身体障害者、62件、32.1%、精神障害者、144件、32.1%、その他障害者、10件、33.3%)

「運搬・清掃・包装等の職業」

(身体障害者、46件、23.8%、精神障害者、95件、21.2%、その他障害者、1件、3.3%)

の割合が、知的障害者では、「運搬・清掃・包装等の職業」(40件、29.4%)、

「生産工程の職業」(27件、19.9%)の割合が高い状況となっている。

(P13参考4参照)

※構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

(参考1) 障害種別職業紹介状況(構成比入り)

	新規求職申込件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成26年度	1,215 [100]	430 (35.4)	174 (40.5)	191 (15.7)	60 (31.4)	533 (43.9)	61 (5.0)	
平成27年度	1,101 [100]	359 (32.6)	145 (40.4)	189 (17.2)	55 (29.1)	512 (46.5)	41 (3.7)	
平成28年度	1,136 [100]	378 (33.3)	168 (44.4)	196 (17.3)	49 (25.0)	496 (43.7)	66 (5.8)	
平成29年度	1,167 [100]	314 (26.9)	136 (43.3)	195 (16.7)	59 (30.3)	563 (48.2)	95 (8.1)	
平成30年度	1,324 [100]	409 (30.9)	175 (42.8)	195 (14.7)	48 (24.6)	625 (47.2)	95 (7.2)	
令和元年度	1,483 [100]	404 (27.2)	160 (39.6)	204 (13.8)	52 (25.5)	753 (50.8)	122 (8.2)	
令和2年度	1,397 [100]	392 (28.1)	140 (35.7)	209 (15.0)	40 (19.1)	628 (45.0)	168 (12.0)	
令和3年度	1,580 [100]	447 (28.3)	153 (34.2)	213 (13.5)	26 (12.2)	777 (49.2)	143 (9.1)	
令和4年度	1,450 [100]	390 (26.9)	114 (29.2)	197 (13.6)	44 (22.3)	768 (53.0)	95 (6.6)	
令和5年度	1,552 [100]	405 (26.1)	125 (30.9)	224 (14.4)	42 (18.8)	785 (50.6)	138 (8.9)	

	有効求職者数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成26年度	1,351 [100]	498 (36.9)	208 (41.8)	226 (16.7)	102 (45.1)	563 (41.7)	64 (4.7)	
平成27年度	1,392 [100]	480 (34.5)	193 (40.2)	236 (17.0)	104 (44.1)	607 (43.6)	69 (5.0)	
平成28年度	1,745 [100]	615 (35.2)	256 (41.6)	287 (16.4)	118 (41.1)	748 (42.9)	95 (5.4)	
平成29年度	1,846 [100]	624 (33.8)	265 (42.5)	270 (14.6)	114 (42.2)	825 (44.7)	127 (6.9)	
平成30年度	2,071 [100]	701 (33.8)	304 (43.4)	289 (14.0)	105 (36.3)	937 (45.2)	144 (7.0)	
令和元年度	2,089 [100]	671 (32.1)	299 (44.6)	311 (14.9)	111 (35.7)	939 (44.9)	168 (8.0)	
令和2年度	2,203 [100]	752 (34.1)	314 (41.8)	282 (12.8)	81 (28.7)	957 (43.4)	212 (9.6)	
令和3年度	2,294 [100]	727 (31.7)	300 (41.3)	304 (13.3)	78 (25.7)	1067 (46.5)	196 (8.5)	
令和4年度	2,485 [100]	817 (32.9)	321 (39.3)	310 (12.5)	79 (25.5)	1226 (49.3)	132 (5.3)	
令和5年度	2,971 [100]	996 (33.5)	383 (38.5)	386 (13.0)	97 (25.1)	1403 (47.2)	186 (6.3)	

	就職件数							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成26年度	579 [100]	200 (34.5)	74 (37.0)	116 (20.0)	55 (47.4)	232 (40.1)	31 (5.4)	
平成27年度	585 [100]	166 (28.4)	62 (37.3)	116 (19.8)	49 (42.2)	282 (48.2)	21 (3.6)	
平成28年度	591 [100]	154 (26.1)	69 (44.8)	133 (22.5)	51 (38.3)	278 (47.0)	26 (4.4)	
平成29年度	669 [100]	175 (26.2)	70 (40.0)	143 (21.4)	57 (39.9)	322 (48.1)	29 (4.3)	
平成30年度	750 [100]	209 (27.9)	92 (44.0)	144 (19.2)	55 (38.2)	346 (46.1)	51 (6.8)	
令和元年度	782 [100]	202 (25.8)	63 (31.2)	118 (15.1)	29 (24.6)	408 (52.2)	54 (6.9)	
令和2年度	744 [100]	177 (23.8)	59 (33.3)	140 (18.8)	43 (30.7)	343 (46.1)	84 (11.3)	
令和3年度	749 [100]	175 (23.4)	55 (31.4)	127 (17.0)	25 (19.7)	375 (50.1)	72 (9.6)	
令和4年度	766 [100]	185 (24.2)	52 (28.1)	139 (18.1)	38 (27.3)	404 (52.7)	38 (5.0)	
令和5年度	807 [100]	193 (23.9)	52 (26.9)	136 (16.9)	27 (19.9)	448 (55.5)	30 (3.7)	

	就職率							
	障害者計	身体障害者	知的障害者		精神障害者	その他		
			うち重度	うち重度				
平成26年度	47.7	46.5	42.5	60.7	91.7	43.5	50.8	
平成27年度	53.1	46.2	42.8	61.4	89.1	55.1	51.2	
平成28年度	52.0	40.7	41.1	67.9	104.1	56.0	39.4	
平成29年度	57.3	55.7	51.5	73.3	96.6	57.2	30.5	
平成30年度	56.6	51.1	52.6	73.8	114.6	55.4	53.7	
令和元年度	52.7	50.0	39.4	57.8	55.8	54.2	44.3	
令和2年度	53.3	45.2	42.1	67.0	107.5	54.6	50.0	
令和3年度	47.4	39.1	35.9	59.6	96.2	48.3	50.3	
令和4年度	52.8	47.4	45.6	70.6	86.4	52.6	40.0	
令和5年度	52.0	47.7	41.6	60.7	64.3	57.1	21.7	

※ ( )内は構成比

※ 「うち重度」欄の構成比(<書き)は、当該障害のうちの重度の割合

※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計、有効求職者数は年度(期間)末時点の数値

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とにならない場合があります。

(参考2) 障害種別職業紹介状況(前年同期比入り)

	新規求職申込件数							
	障害者計	身体障害者		知的障害者	精神障害者		その他	
		うち重度	うち重度					
平成26年度	1,215 (8.7)	430 (4.4)	174 (1.8)	191 (3.8)	60 (△ 10.4)	533 (12.7)	61 (24.5)	
平成27年度	1,101 (△ 9.4)	359 (△ 16.5)	145 (△ 16.7)	189 (△ 1.0)	55 (△ 8.3)	512 (△ 3.9)	41 (△ 32.8)	
平成28年度	1,136 (3.2)	378 (5.3)	168 (15.9)	196 (3.7)	49 (△ 10.9)	496 (△ 3.1)	66 (61.0)	
平成29年度	1,167 (2.7)	314 (△ 16.9)	136 (△ 19.0)	195 (△ 0.5)	59 (20.4)	563 (13.5)	95 (43.9)	
平成30年度	1,324 (13.5)	409 (30.3)	175 (28.7)	195 (0.0)	48 (△ 18.6)	625 (11.0)	95 (0.0)	
令和元年度	1,483 (12.0)	404 (△ 1.2)	160 (△ 8.6)	204 (4.6)	52 (8.3)	753 (20.5)	122 (28.4)	
令和2年度	1,397 (△ 5.8)	392 (△ 3.0)	140 (△ 12.5)	209 (2.5)	40 (△ 23.1)	628 (△ 16.6)	168 (37.7)	
令和3年度	1,580 (13.1)	447 (14.0)	153 (9.3)	213 (1.9)	26 (△ 35.0)	777 (23.7)	143 (△ 14.9)	
令和4年度	1,450 (△ 8.2)	390 (△ 12.8)	114 (△ 25.5)	197 (△ 7.5)	44 (69.2)	768 (△ 1.2)	95 (△ 33.6)	
令和5年度	1,552 (7.0)	405 (3.8)	125 (9.6)	224 (13.7)	42 (△ 4.5)	785 (2.2)	138 (45.3)	

	有効求職者数							
	障害者計	身体障害者		知的障害者	精神障害者		その他	
		うち重度	うち重度					
平成26年度	1,351 (35.9)	498 (24.8)	208 (16.9)	226 (30.6)	102 (21.4)	563 (49.3)	64 (42.2)	
平成27年度	1,392 (3.0)	480 (△ 3.6)	193 (△ 7.2)	236 (4.4)	104 (2.0)	607 (7.8)	69 (7.8)	
平成28年度	1,745 (25.4)	615 (28.1)	256 (32.6)	287 (21.6)	118 (13.5)	748 (23.2)	95 (37.7)	
平成29年度	1,846 (5.8)	624 (1.5)	265 (3.5)	270 (△ 5.9)	114 (△ 3.4)	825 (10.3)	127 (33.7)	
平成30年度	2,071 (12.2)	701 (12.3)	304 (14.7)	289 (7.0)	105 (△ 7.9)	937 (13.6)	144 (13.4)	
令和元年度	2,089 (0.9)	671 (△ 4.3)	299 (△ 1.6)	311 (7.6)	111 (5.7)	939 (0.2)	168 (16.7)	
令和2年度	2,203 (5.5)	752 (12.1)	314 (5.0)	282 (△ 9.3)	81 (△ 27.0)	957 (1.9)	212 (26.2)	
令和3年度	2,294 (4.1)	727 (△ 3.3)	300 (△ 4.5)	304 (7.8)	78 (△ 3.7)	1067 (11.5)	196 (△ 7.5)	
令和4年度	2,485 (8.3)	817 (12.4)	321 (7.0)	310 (2.0)	79 (1.3)	1226 (14.9)	132 (△ 32.7)	
令和5年度	2,971 (19.6)	996 (21.9)	383 (19.3)	386 (24.5)	97 (22.8)	1403 (14.4)	186 (40.9)	

	就職件数							
	障害者計	身体障害者		知的障害者	精神障害者		その他	
		うち重度	うち重度					
平成26年度	579 (8.8)	200 (2.0)	74 (4.2)	116 (1.8)	55 (△ 20.3)	232 (14.9)	31 (55.0)	
平成27年度	585 (1.0)	166 (△ 17.0)	62 (△ 16.2)	116 (0.0)	49 (△ 10.9)	282 (21.6)	21 (△ 32.3)	
平成28年度	591 (1.0)	154 (△ 7.2)	69 (11.3)	133 (14.7)	51 (4.1)	278 (△ 1.4)	26 (23.8)	
平成29年度	669 (13.2)	175 (13.6)	70 (1.4)	143 (7.5)	57 (11.8)	322 (15.8)	29 (11.5)	
平成30年度	750 (12.1)	209 (19.4)	92 (31.4)	144 (0.7)	55 (△ 3.5)	346 (7.5)	51 (75.9)	
令和元年度	782 (4.3)	202 (△ 3.3)	63 (△ 31.5)	118 (△ 18.1)	29 (△ 47.3)	408 (17.9)	54 (5.9)	
令和2年度	744 (△ 4.9)	177 (△ 12.4)	59 (△ 6.3)	140 (18.6)	43 (48.3)	343 (△ 15.9)	84 (55.6)	
令和3年度	749 (0.7)	175 (△ 1.1)	55 (△ 6.8)	127 (△ 9.3)	25 (△ 41.9)	375 (9.3)	72 (△ 14.3)	
令和4年度	766 (2.3)	185 (5.7)	52 (△ 5.5)	139 (9.4)	38 (52.0)	404 (7.7)	38 (△ 47.2)	
令和5年度	807 (5.4)	193 (4.3)	52 (0.0)	136 (△ 2.2)	27 (△ 28.9)	448 (10.9)	30 (△ 21.1)	

	就職率							
	障害者計	身体障害者		知的障害者	精神障害者		その他	
		うち重度	うち重度					
平成26年度	47.7 (0.1)	46.5 (△ 1.1)	42.5 (1.0)	60.7 (△ 1.3)	91.7 (△ 11.3)	43.5 (0.8)	50.8 (10.0)	
平成27年度	53.1 (5.4)	46.2 (△ 0.3)	42.8 (0.3)	61.4 (0.7)	89.1 (△ 2.6)	55.1 (11.6)	51.2 (0.4)	
平成28年度	52.0 (△ 1.1)	40.7 (△ 5.5)	41.1 (△ 1.7)	67.9 (6.5)	104.1 (15.0)	56.0 (0.9)	39.4 (△ 11.8)	
平成29年度	57.3 (5.3)	55.7 (15.0)	51.5 (10.4)	73.3 (5.4)	96.6 (△ 7.5)	57.2 (1.2)	30.5 (△ 8.9)	
平成30年度	56.6 (△ 0.7)	51.1 (△ 4.6)	52.6 (1.1)	73.8 (0.5)	114.6 (18.0)	55.4 (△ 1.8)	53.7 (23.2)	
令和元年度	52.7 (△ 3.9)	50.0 (△ 1.1)	39.4 (△ 13.2)	57.8 (△ 16.0)	55.8 (△ 58.8)	54.2 (△ 1.2)	44.3 (△ 9.4)	
令和2年度	53.3 (0.6)	45.2 (△ 4.8)	42.1 (2.7)	67.0 (9.2)	107.5 (51.7)	54.6 (0.4)	50.0 (5.7)	
令和3年度	47.4 (△ 5.9)	39.1 (△ 6.1)	35.9 (△ 6.2)	59.6 (△ 7.4)	96.2 (△ 11.3)	48.3 (△ 6.3)	50.3 (0.3)	
令和4年度	52.8 (5.4)	47.4 (8.3)	45.6 (9.7)	70.6 (11.0)	86.4 (△ 9.8)	52.6 (4.3)	40.0 (△ 10.3)	
令和5年度	52.0 (△ 0.8)	47.7 (0.3)	41.6 (△ 4.0)	60.7 (△ 9.9)	64.3 (△ 22.1)	57.1 (4.5)	21.7 (△ 18.3)	

※ ( )内は前年同期比(差)

※ 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計、有効求職者数は年度(期間)末時点の数値

(参考3)産業別就職件数(令和5年度)

(件、%)

産 業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合 計	807	100	193	100	52	100	136	100	27	100	448	100	30	100
農 業 , 林 業 , 漁 業	14	1.7	1	0.5	1	1.9	2	1.5	0	0.0	10	2.2	1	3.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 業	24	3.0	7	3.6	3	5.8	0	0.0	0	0.0	16	3.6	1	3.3
製 造 業	115	14.3	25	13.0	12	23.1	26	19.1	4	14.8	56	12.5	8	26.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0
情 報 通 信 業	12	1.5	3	1.6	0	0.0	3	2.2	0	0.0	6	1.3	0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	34	4.2	14	7.3	3	5.8	6	4.4	2	7.4	14	3.1	0	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	73	9.0	17	8.8	2	3.8	18	13.2	5	18.5	36	8.0	2	6.7
金 融 業 , 保 険 業	15	1.9	3	1.6	1	1.9	1	0.7	0	0.0	10	2.2	1	3.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	0.4	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4	0	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	1.6	1	0.5	1	1.9	1	0.7	1	3.7	11	2.5	0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	52	6.4	11	5.7	2	3.8	13	9.6	2	7.4	26	5.8	2	6.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16	2.0	5	2.6	0	0.0	3	2.2	0	0.0	8	1.8	0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	41	5.1	17	8.8	4	7.7	4	2.9	2	7.4	20	4.5	0	0.0
医 療 , 福 祉	249	30.9	39	20.2	9	17.3	43	31.6	8	29.6	157	35.0	10	33.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	1.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	1.6	0	0.0
サ ー ビ ス 業	81	10.0	26	13.5	11	21.2	12	8.8	3	11.1	41	9.2	2	6.7
公 務 ・ そ の 他	56	6.9	22	11.4	3	5.8	4	2.9	0	0.0	27	6.0	3	10.0

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

前年同期比

(%)

産 業	障害計	身体障害者			知的障害者			精神障害者	その他の障害者
		件数	構成比	重度	件数	構成比	重度		
合 計	5.4	4.3	0.0	△ 2.2	△ 28.9	10.9	△ 21.1		
農 業 , 林 業 , 漁 業	0.0	△ 66.7	0.0	-	0.0	0.0	0.0		
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建 設 業	0.0	△ 30.0	-	△ 100.0	0.0	166.7	0.0		
製 造 業	△ 17.3	△ 32.4	33.3	△ 13.3	△ 33.3	△ 12.5	0.0		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
情 報 通 信 業	△ 14.3	50.0	△ 100.0	0.0	0.0	△ 33.3	0.0		
運 輸 業 , 郵 便 業	47.8	100.0	△ 25.0	0.0	100.0	55.6	△ 100.0		
卸 売 業 , 小 売 業	21.7	112.5	0.0	△ 5.3	66.7	24.1	△ 50.0		
金 融 業 , 保 険 業	87.5	200.0	-	0.0	△ 100.0	66.7	-		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	△ 25.0	△ 66.7	△ 100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	△ 43.5	△ 66.7	△ 50.0	△ 66.7	0.0	△ 21.4	△ 100.0		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62.5	22.2	100.0	116.7	0.0	85.7	△ 33.3		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	△ 30.4	66.7	△ 100.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 42.9	0.0		
教 育 , 学 習 支 援 業	△ 16.3	6.3	△ 50.0	33.3	100.0	△ 28.6	△ 100.0		
医 療 , 福 祉	14.2	2.6	△ 30.8	16.2	△ 42.9	16.3	25.0		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 27.3	△ 75.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	75.0	0.0		
サ ー ビ ス 業	26.6	85.7	266.7	0.0	△ 40.0	24.2	△ 60.0		
公 務 ・ そ の 他	△ 5.1	△ 18.5	△ 50.0	33.3	0.0	0.0	50.0		

(参考4) 職業別就職件数 (令和5年度)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	807	100	193	100	52	100	136	100	27	100	448	100	30	100
管理的職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門的・技術的職業	41	5.1	5	2.6	1	1.9	4	2.9	1	3.7	27	6.0	5	16.7
事務的職業	233	28.9	62	32.1	17	32.7	17	12.5	1	3.7	144	32.1	10	33.3
販売の職業	37	4.6	5	2.6	1	1.9	12	8.8	2	7.4	18	4.0	2	6.7
サービスの職業	110	13.6	24	12.4	3	5.8	21	15.4	3	11.1	62	13.8	3	10.0
保安の職業	15	1.9	10	5.2	2	3.8	0	0.0	0	0.0	5	1.1	0	0.0
農林漁業の職業	50	6.2	5	2.6	3	5.8	13	9.6	3	11.1	31	6.9	1	3.3
生産工程の職業	101	12.5	18	9.3	8	15.4	27	19.9	2	7.4	49	10.9	7	23.3
輸送・機械運転の職業	26	3.2	14	7.3	1	1.9	2	1.5	0	0.0	10	2.2	0	0.0
建設・採掘の職業	12	1.5	4	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	1.6	1	3.3
運搬・清掃・包装等の職業	182	22.6	46	23.8	16	30.8	40	29.4	15	55.6	95	21.2	1	3.3
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※ 構成比の%は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

前年同期比

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	5.4	4.3	0.0	△ 2.2	△ 28.9	10.9	△ 21.1
管理的職業	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業	△ 26.8	△ 61.5	△ 80.0	100.0	-	△ 27.0	25.0
事務的職業	12.6	△ 6.1	0.0	88.9	△ 66.7	19.0	△ 9.1
販売の職業	19.4	0.0	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0
サービスの職業	15.8	41.2	△ 57.1	23.5	△ 25.0	14.8	△ 57.1
保安の職業	50.0	66.7	-	△ 100.0	△ 100.0	400.0	△ 100.0
農林漁業の職業	0.0	△ 37.5	50.0	△ 7.1	△ 57.1	14.8	0.0
生産工程の職業	0.0	△ 18.2	0.0	8.0	△ 66.7	△ 2.0	75.0
輸送・機械運転の職業	44.4	40.0	△ 75.0	-	0.0	25.0	0.0
建設・採掘の職業	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	0.0	250.0	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	△ 1.6	39.4	100.0	△ 29.8	0.0	8.0	△ 85.7
分類不能の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考5) 障害者の解雇者数

1. 解雇者数の推移

年度	解雇者数		障害種別		
	年度計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	
平成26年度	32	16	13	3	
平成27年度	6	4	1	1	
平成28年度	11	3	5	3	
平成29年度	10	5	4	1	
平成30年度	5	5	0	0	
令和元年度	14	10	3	1	
令和2年度	27	7	9	11	
令和3年度	8	4	2	2	
令和4年度	8	6	1	1	
令和5年度	22	9	11	2	

2. 理由別解雇者数

理由 月	事業廃止		事業縮小		その他		計	
	令和 5年4月	14	( 1 )	0	( 1 )	0	( 0 )	14
令和 5年5月	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )
令和 5年6月	0	( 0 )	1	( 1 )	0	( 0 )	1	( 1 )
令和 5年7月	1	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	1	( 0 )
令和 5年8月	2	( 0 )	0	( 1 )	0	( 1 )	2	( 2 )
令和 5年9月	1	( 0 )	1	( 0 )	0	( 0 )	2	( 0 )
令和 5年10月	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )
令和 5年11月	0	( 0 )	1	( 0 )	0	( 0 )	1	( 0 )
令和 5年12月	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )
令和 6年1月	0	( 0 )	0	( 2 )	0	( 0 )	0	( 2 )
令和 6年2月	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )	0	( 0 )
令和 6年3月	1	( 0 )	0	( 0 )	0	( 1 )	1	( 1 )
年度計	19	( 1 )	3	( 5 )	0	( 2 )	22	( 8 )

※( )内は前年同月値

(参考6) 就労継続支援A型事業所への就職件数

	就労継続支援A型事業所への就職件数	
	対前年比	
令和5年度	150	45.6

※就労継続支援A型事業所への就職件数は、令和2年1月のハローワークシステム刷新に伴い、令和2年度分から集計方法を変更している。

山梨労働局発表  
令和6年6月19日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 伊勢井 裕之  
課長補佐 平出 茂  
(電話 055 - 225 - 2855)

## 山梨労働局長による安全パトロールを実施 ～ 令和6年度全国安全週間～

7月1日から7日まで、全国安全週間（第97回）が実施されます。

本年度のスローガンは、

『危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全』  
です。

転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある中で、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くため、引き続き労使一丸となった取組の徹底を図ることにより、更なる労働災害の減少を図ることを目指しています。

山梨労働局長（高西 盛登）は、本安全週間中に、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業の工事現場に対して、甲府労働基準監督署、建設業労働災害防止協会山梨県支部及び同オレンジ隊員とともに安全パトロールを実施し、墜落・転落災害の防止など高所作業における安全対策や熱中症対策等を重点に指導・周知を行います。

### 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

- 1 実施日時 令和6年7月3日(水) 午前9時15分～午前10時35分（予定）  
（雨天の場合は、降雨等の状況により中止となる場合があります。）
- 2 場 所 山梨県笛吹市石和町窪中島 312-1（電話：050-5805-1496）
- 3 事業場名 早野組・飯塚工業・地場工務店JV  
（山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続））  
（詳細については、別紙1、2を参照ください。）

**安全パトロールについて、当日の取材をお願いいたします。**

（参考）

- 1 山梨県内における令和5年の労働災害による死亡者数は7人で、前年と比較し2人増加し、一方、休業4日以上死傷者数においても、新型コロナウイルス感染症を除き911人と同3人の増加となりました。また、死亡者数のうち4人が建設業において発生しており、そのすべてが「墜落・転落」によるものです。
- 2 本年に入ってから山梨県内における死亡者数は1人、新型コロナウイルス感染症を除く休業4日以上死傷者数は、5月末日現在309人で、前年（令和5年）同期の248人から61人の増加となっています。

## 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く安全意識の高揚と安全活動の着実な実行を図ることを目的として、第97回の全国安全週間が7月1日から7月7日まで実施されます。

本年度は本週間に際して、山梨第14次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、下記のとおり建設工事現場の安全パトロールを実施し、県下事業場に対して労働災害の防止への積極的な取組の実施を啓発します。

### 記

- 1 日 時 令和6年7月3日(水) 午前9時15分から
- 2 事業場名 早野組・飯塚工業・地場工務店JV  
山梨県警察機動センター庁舎建設工事（電話 050-5805-1496）
- 3 工事場所 山梨県笛吹市石和町窪中島312-1（別紙2 案内図 参照）
- 4 工事概要 鉄筋コンクリート造地上3階建て庁舎の新築工事
- 5 行 程  
9時00分 事業場集合（集合場所：工事事務所前）  
9時15分 労働局長及び作業所長あいさつ  
9時20分 工事概要、災害防止対策実施状況及びパトロール注意事項等説明  
9時30分 安全パトロール実施  
10時20分 甲府労働基準監督署長、オレンジ隊講評（工事事務所前）  
10時35分 終了（予定）
- 6 パトロール員  
山梨労働局長、健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか  
建設業労働災害防止協会山梨県支部、オレンジ隊員（女性隊員）
- 7 報道機関の方々のご来場について  
(1) 取材同行を希望される報道機関の方は、安全のため、ヘルメット・墜落制止用器具を着用していただきます。  
なお、当日、ヘルメット・墜落制止用器具を準備する都合がありますので、**7月2日(火)正午までに別添の出席票をファックス又はメールによりご提出いただきたく存じます。**  
(2) 取材される方は、当日午前9時までに上記集合場所に直接ご来場ください。  
(3) 安全パトロール以外の取材（施設の概要に関すること等）は、ご遠慮願います。  
(4) 通常の服装で結構ですが、現場内は狭除な箇所もあるため、汚れても良い服装でお願いします。  
(5) 徒歩での現場内の移動がありますので、歩行しやすい靴でお願いします。



## 出席票

令和6年 月 日

山梨労働局労働基準部健康安全課 行

令和6年7月3日(水)「全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール」への出席について

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先(電話番号)	

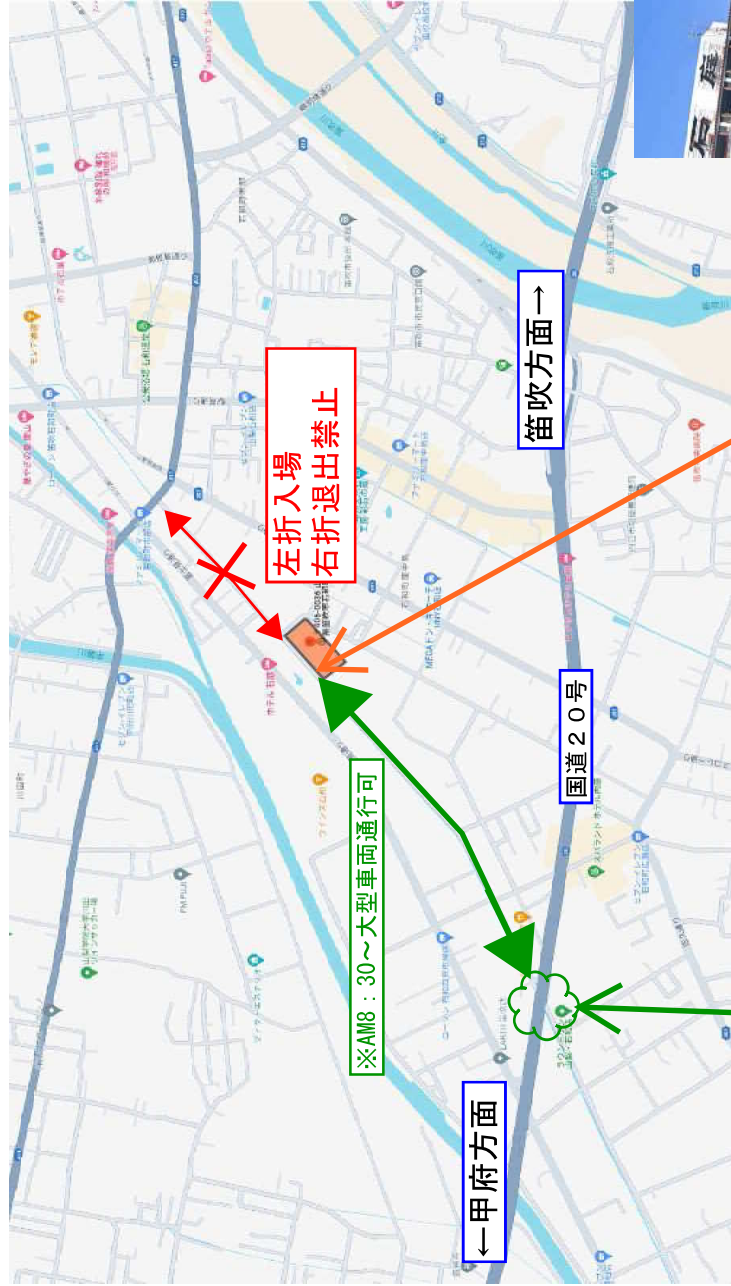
## 【送付先】

山梨労働局労働基準部健康安全課  
FAX 055-236-5055  
メール chikuyama-tadashi@mhlw.go.jp

令和6年7月2日(火)正午までに、ご連絡をお願いいたします。

# 山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続）

## ～現場案内図～



山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続） 現場事務所  
 早野組・飯塚工業・地場工務店 共同企業体  
 〒406-0036  
 住所：笛吹市石和町窪中島312-1  
 TEL：050-5805-1496  
 FAX：同上

◎構内ルールがあります  
 別紙資料の確認・徹底よろしくお願ひします



国道20号広瀬東交差点を左折し現場まで直進

# 山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続）仮設計画図

左折入場  
右折退出禁止

※AM8：30～大型車両通行可

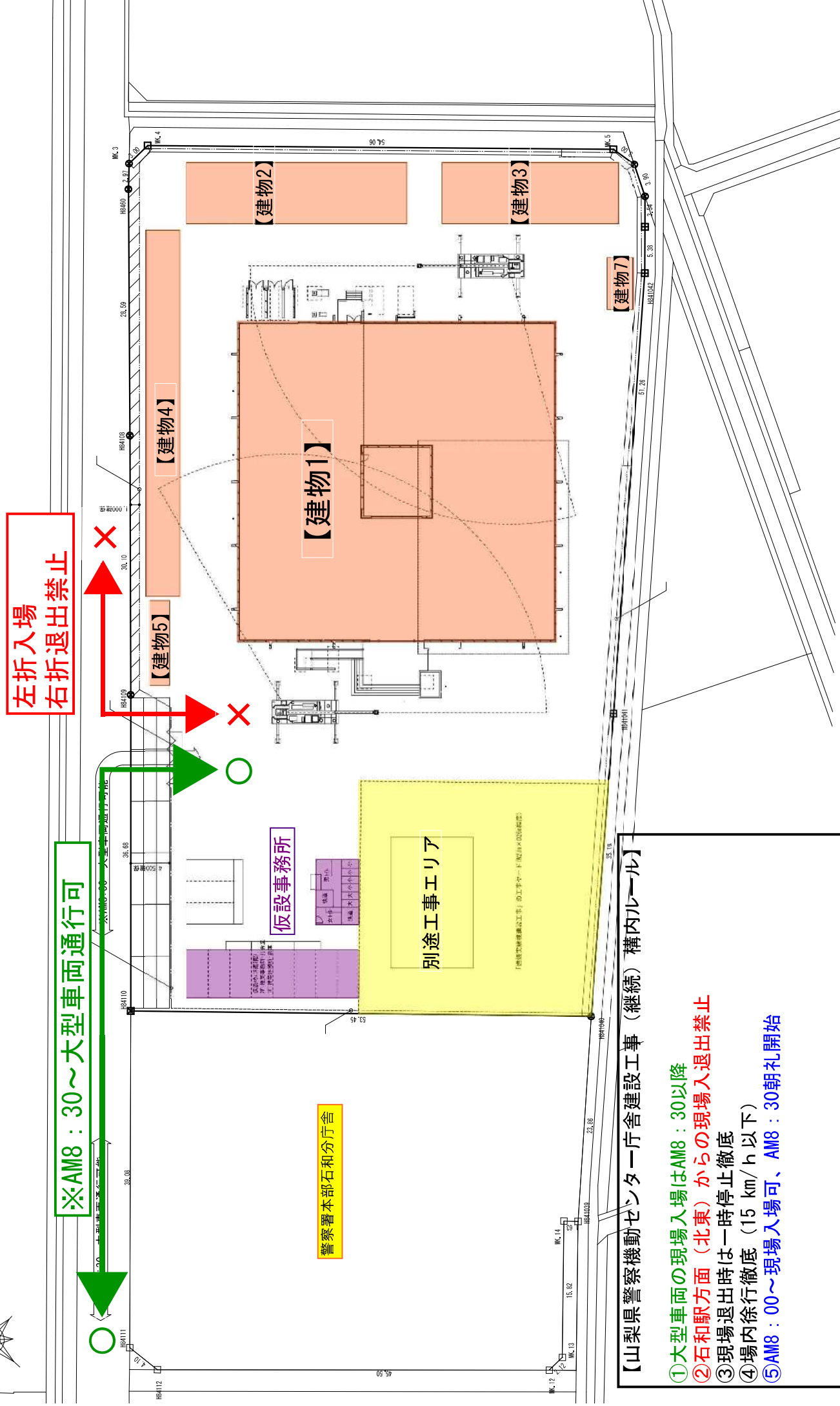
警察署本部石和分庁舎

仮設事務所

別途工事エリア

【山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続）構内ルール】

- ①大型車両の現場入場はAM8：30以降
- ②石和駅方面（北東）からの現場入退出禁止
- ③現場退出時は一時停止徹底
- ④場内徐行徹底（15 km/h以下）
- ⑤AM8：00～現場入場可、AM8：30朝礼開始



年月	2023.12	縮尺	A1：1:200(印刷125%) A3：1:400(印刷62.5%)	物件名称	山梨県警察機動センター庁舎建設工事（継続）	区分	建築
図面名称	仮設計画図			図面名称	仮設計画図	No.	

# 熱中症を予防しましょう！

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

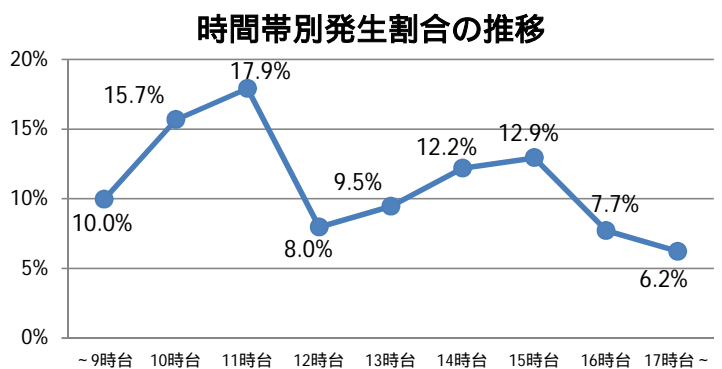
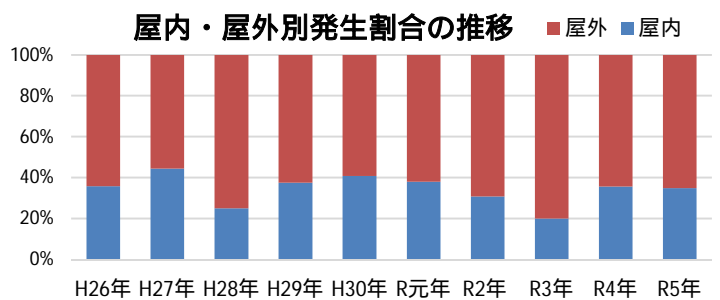
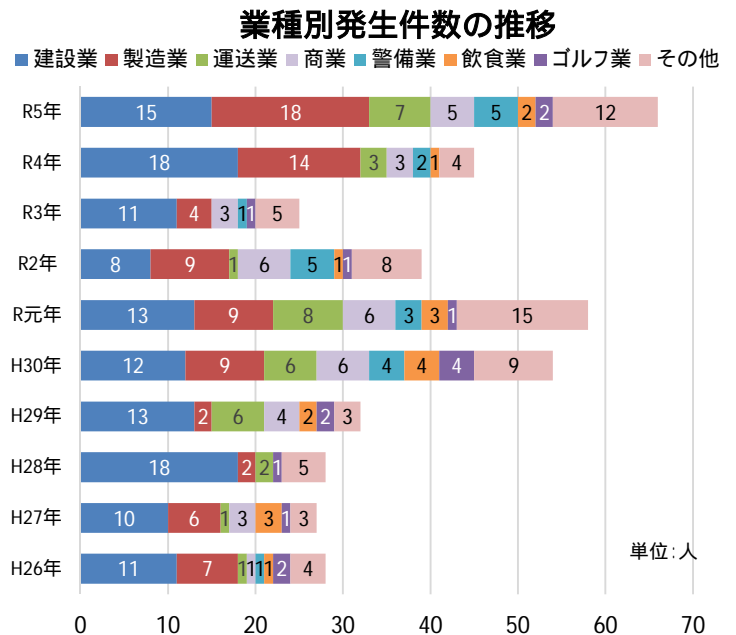
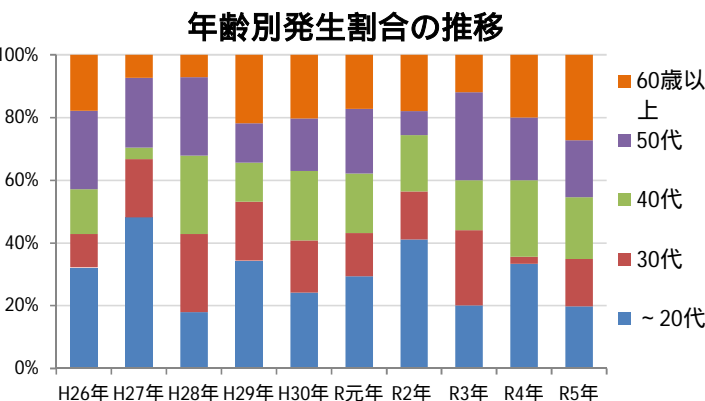
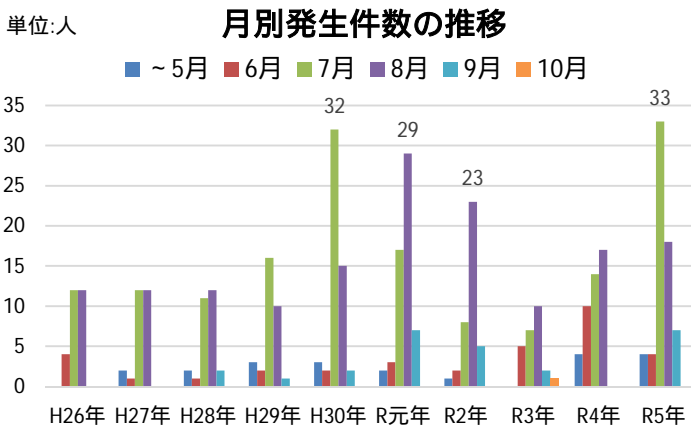
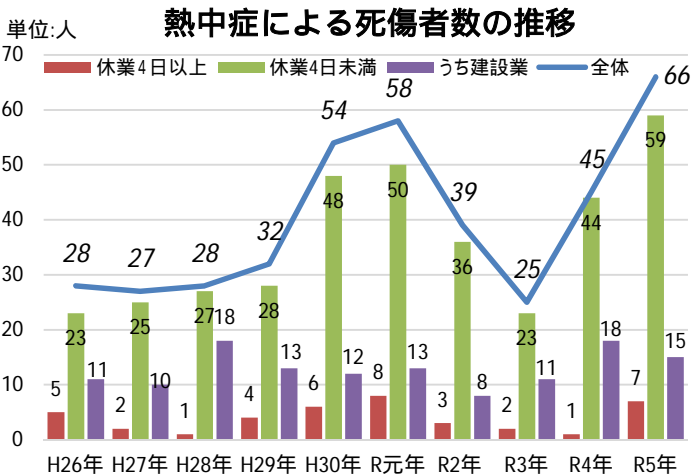
山梨労働局

山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和5年は66人（休業4日未満59人、休業4日以上7人）で、前年の45人（休業4日未満44人、休業4日以上1人）より21人増加し、過去最多となりました。内訳を業種別にみると、製造業が18人と最も多く、続いて建設業が15人、運輸交通業が7人、商業、警備業が各5人などとなっています。

また、月別にみると7月と8月を中心に発生していますが、3月、5月にも発生しているほか、発生時間でみると、午前10時台、11時台がピークとなっています。

暑さが本格化する前からの熱中症予防対策を徹底しましょう。

山梨労働局では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。



高温多湿な場所の作業では、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、熱中症になることがあります。熱中症は、体内に熱がこもることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、さらには、けいれんなどを起こし、死亡することもある病気です。

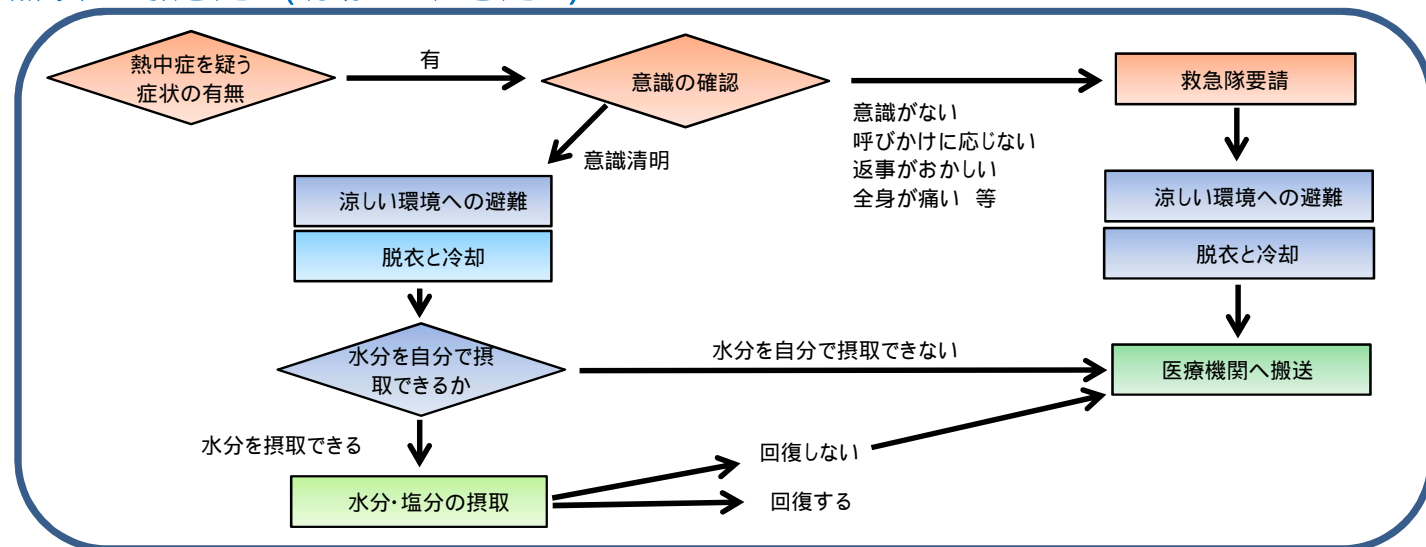
熱中症が起こるのは、炎天下での屋外作業だけに限りません。屋内の作業場や倉庫などでも湿度が高く痛風が悪いと熱中症のリスクが高まります。測定した暑さ指数(WBGT)に応じて予防対策を取りつつ、万一熱中症の初期症状が現れたら速やかに対応しましょう。熱中症にかかりやすい作業者に対しては、作業内容、時間等配慮しましょう。

## 熱中症の症状と分類

分類	度	度	度
症状	顔面蒼白・脱水・吐き気・めまい 立ちくらみ・急性の筋肉痛・こむら返り	口の渇き・めまい・頭痛 イライラする・倦怠感	意識がない・けいれん発作 身体が熱い
重症度	小		大

度に分類される症状が現れた場合は、速やかに病院などで医師の診察を受けさせてください。  
度に分類される症状が現れた場合は、一刻を争います。直ちに救急隊を要請してください。

## 熱中症の救急処置(現場での応急処置)



## 現場で作業を進めるに当たっては、下記の事項にご留意ください

### 暑さ指数(WBGT)の把握・評価・評価に基づく措置

- 暑さ指数計は、JIS規格(Z 8504又はB 7922)に適合したものを使用すること(精度確保)。

### 休憩場所の整備等

- 作業場所の近くに冷房等を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を確保すること。

### 作業管理関係

- 暑さが本格化する前に、作業時間を徐々に伸ばすなど、7日以上かけて暑熱順化を行うこと。
- 暑さ指数がWBGT基準値を大幅に超える場合は、原則作業を行わせないこと。
- やむを得ず作業を行わせる場合は、単独作業を控え、休憩時間を長めに設定するとともに、作業中は労働者の状況を頻繁に確認すること(ウェアラブルデバイスなどの活用も有効)。
- 水分及び塩分の摂取状況を確認し、定期的な摂取を徹底すること。
- ファン付き作業服など透湿性、通気性の良い服装、直射日光下の作業では、通気性の良い帽子、ヘルメットなどを導入する。

### 健康管理

- 糖尿病、高血圧症など熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある疾病を有する者に対しては、医師等の意見を踏まえ配慮すること。
- 作業開始前に、朝食未摂取、睡眠不足、前日の多量飲酒、体調不良等の健康状態を確認すること。特に入職後1週間未満や休暇等で4日以上暑熱環境を離れていた者には特に配慮すること。
- 朝食未摂取等が熱中症発症に影響を与えるおそれがあることを指導するとともに、熱中症の具体的症状を教育することにより、労働者自身が早期に気づくことができるようにすること。
- 作業中は頻繁に巡視を行い、声かけをするなど労働者の健康状態を確認すること。複数作業時は、労働者お互いの健康状態を留意すること、異変を感じた際は躊躇なく申し出るよう指導し、単独作業時は、ウェアラブルデバイスの活用、体調の定期連絡など常に状況を確認できるようにすること。

### 労働衛生教育

- 管理者、労働者に対する教育を、雇入れ時又は新規入場時に加え、日々の朝礼等の際にも繰り返すこと。



キャンペーン 厚生労働省ホームページ  
概要 「職場における  
(実施要綱等) 熱中症予防情報」

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局又は最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課	055-225-2855
甲府労働基準監督署	055-224-5617
都留労働基準監督署	0554-43-2195
鵜沢労働基準監督署	0556-22-3181



山梨労働局  
ホームページ  
(安全衛生関係)